令和2年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」 計画調書
～ アフリカ諸国との大学間交流形成支援 ～

[基本情報：タイプA] （A①:スタートアップ型）

1.	大学名 （○が代表申請大学）	宇都宮大学
2.	機関番号	代表申請大学 12201
3.	主たる交流先の相手国	ケニア
4.	事業者 （大学の設置者）	ふりがな いしだ ともやす （氏名） 石田 朋靖　（所属・職名） 国立大学法人宇都宮大学・学長
5.	申請者 （大学の学長）	ふりがな いしだ ともやす （氏名） 石田 朋靖
6.	事業責任者	ふりがな なつあき ともひで （氏名） 夏秋 知英　（所属・職名） 国立大学法人宇都宮大学・理事（研究・グローバル戦略担当）
7.	事業名	【和文】 アフリカの潜在力と日本の科学技術融合によるSDGs貢献人材育成プログラム 【英文】 Programme for Developing Human Resource to Contribute to SDGs by Merging African Potential and Japanese Scientific Technology
8.	取組学部・研究科等名 （必要に応じ[ ]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[ ]書きで全ての部局名を記入。）	学問分野：その他 実施対象（学部・大学院）：大学院 地域創生科学研究科

9. 海外の相手大学

	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	ケニア	ジョモ・ケニヤッタ農工大学	Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology	農学部
2	エチオピア	アジスアベバ大学	Addis Ababa University	全学
3	ケニア	メル科学技術大学	Meru University of Science and Technology	農学・食料科学部
4	タンザニア	ダルエスサラーム大学	University of Dar es Salaam	自然・応用学部、開発学部
5	タンザニア	ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	The Nelson Mandela African Institute of Science and Technology	生物工学、ビジネスと人文科学部
6	ガーナ	ガーナ大学	University of Ghana	全学
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関（国内連携大学等）

	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11.「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

宇都宮大学情報公開（教育情報の公開）
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kouhyou.php

12. 本事業経費

（単位：千円） ※千円未満は切り捨て

年度		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合　計
事業規模（総事業費）		13,460	13,060	12,965	12,580	12,130	64,195
内訳	補助金申請額	12,660	11,360	10,215	9,130	8,210	51,575
	大学負担額	800	1,700	2,750	3,450	3,920	12,620

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名		所在地		
責任者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
担当者	ふりがな （氏名）		（所属・職名）	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail（主）		e-mail（副）	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA　アフリカ諸国）

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容　【1ページ以内】

①　交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

本プログラムは、文理融合の教育研究を特徴とする宇都宮大学大学院地域創生科学研究科における、農学部及び国際学部関係のプログラムが、アフリカにおいて食料生産から流通・加工・販売システムまで含めた高生産性農業を中心として、地域社会の潜在力や社会構造に基づく持続的発展のあり方を理解し、日本とアフリカの共同事業に貢献できる人材育成を目的とする。本事業では、主に２つの領域でプログラムを遂行する。1 つ目は、高生産性農業に関するプログラムであり、分子農学とスマート農業関係を中心として、地域創生科学研究科の分子農学プログラム、農芸化学プログラム及び農業生産環境保全学プログラムで実施する。2 つ目は、アフリカの潜在力及び高生産性農業を基盤として、流通・加工・販売システムの構築を通じ、アフリカ諸国における地域社会の持続的発展を目指すプログラムである。このプログラムは、地域創生科学研究科の農業・農村経済学プログラム、農業土木学プログラム及びグローバル・エリアスタディーズ・プログラムにおいて実施する。

本プログラムは、地域社会の社会構造を理解し潜在力を生かしながら、分子農学及びスマート農業技術を活用して食料生産を飛躍的に向上させる高生産性農業を確立し、これを基に流通・加工・販売システムを構築することにより、地域社会の持続的発展に貢献出来る、高度専門的人材を日本とアフリカが共同して育成するものである。そのため本プログラムにより、農学だけでなく工学、経営学、地域研究、国際開発学、法学、社会学等、複数の学問領域に精通した、高生産性農業の確立に必要な技術と知識を身に付けることができる。また、本プログラムでは、SDGs の 17 の国際目標に沿った教育を進める。高度生産農業がアフリカにおける貧困・飢餓の削減（SDG1、 2)、健康改善（SDG3）に繋がるためには、生産性(SDG8、9)のみならず、その成果の分配 (SDG10、11)、環境 (SDG6、7、13～15)、教育や権利 (SDG4、5)、平和 (SDG16)、そして先進国における責任ある生産・消費 (SDG12)に基づく世界における持続可能な社会の構築が不可欠である。そこで、アフリカからの留学生と宇都宮大学の日本人学生がチームを作り、17 の国際目標から検討するものを選択し、関連した授業等を受講しながらチーム内共同作業により、解決策等を立案する。このような取組は、アフリカでの高生産性農業の確立と、これに基づいた地域の持続的発展に貢献できる人材育成に多大な支援となる。さらに、栃木県内の企業及びアフリカにある日系企業と連携して、フィールドワークやインターンシップを行い、専門技術・知識の習得に資する。

【養成する人材像】

本プログラムは、文理融合の教育研究を特徴とする宇都宮大学大学院地域創生科学研究科における、農学及び国際学関係のプログラムが、アフリカにおいて、地域の社会構造や滞在力を理解し、食料生産から流通・加工・販売システムまで含めた高生産性農業を構築し、日本とアフリカの持続的発展に貢献できる人材育成を目的とする。対象とするアフリカの大学は、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（ケニア)、アジスアベバ大学（エチオピア)、メル科学技術大学（ケニア)、ダルエスサラーム大学（タンザニア)、ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構（タンザニア)、ガーナ大学（ガーナ）であり、本プログラムにより、優秀な人材を育成する。高生産性農業は、現地の潜在力を生かして、バイオテクノロジー及びスマート技術を活用して食料生産を飛躍的に向上させ、流通・加工・販売システムの構築を通じて、地域社会の持続的発展と SDG への貢献を目指すものである。そのため、農業、工学、経営学、地域研究、国際開発学、法学、社会学等、複数の学問領域に精通したグローカル人材が必要となる。また、日本とアフリカで連携した共同事業に貢献し、マネージメントができる人材の育成を目的とする。

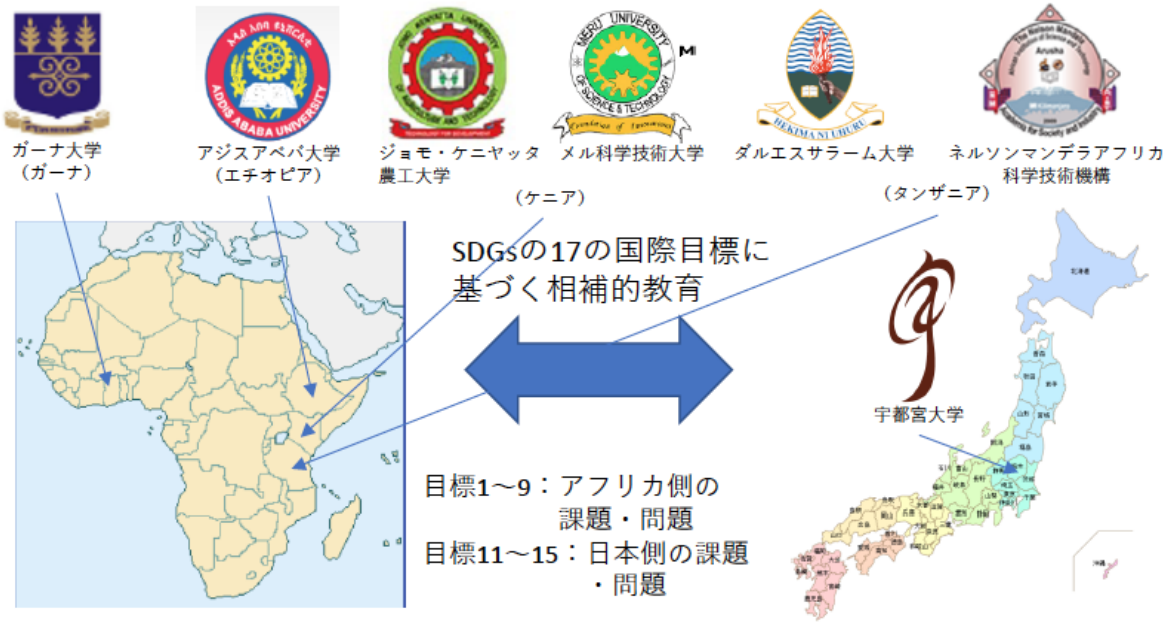
【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない。）

2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	7	7	13	13	21	21	21	21

② 事業の概念図 【1 ページ以内】

アフリカの潜在力と日本の科学技術融合による SDGs貢献人材育成プログラム

・分子農学及びスマート農業に基づく高生産性農業の確立
・高生産性農業に基づく持続的地域社会の構築



地域創生科学研究科
文理融合教育・研究

高生産性農業の確立
・分子農学プログラム
・農芸化学プログラム
・農業生産環境保全学プログラム

⇔

持続的地域社会の構築
・農業・農村経済学プログラム
・農業土木学プログラム
・グローバル・エリアスタディーズ・プログラム

短期・長期留学：3ヶ月～1年
夏期・春期プログラム：2週間
短期インターンシッププログラム（栃木県内企業及びアフリカの日系企業で実施）：3週間

③　国内大学等の連携図　【１ページ以内】

国内において、近隣に農学関係でアフリカの大学と協定等を締結して学術交流を行っている大学がないため、国内大学等の連携を行わない。そのため、本申請では、宇都宮大学単独での申請を行う。

④　交流プログラムの内容　【２ページ以内】

○　質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。
○　将来の我が国とアフリカ諸国間における連携強化と大学間交流促進に繋がる内容となっているか。
○　我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムが計画されているか。
○　短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流に至る様々な交流を見据え、大学間交流の発展に繋がるような、柔軟で発展的な交流プログラムとなっているか。
○　海外相手大学と協働して単位の相互認定や共通の成績管理を実施するなど、質の保証を伴った双方向の交流等を促進する内容となっているか。
○　将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（学生に対する企業等におけるインターンシップ機会の提供や体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
○　多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。
○　新型コロナウイルス感染症の影響により、入国後、一定期間、隔離措置が講じられることを前提としたプログラムを計画するなど、学生の心身のケアに最大限の注意を払った計画となっているか。
○　新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航を伴う交流プログラムが実施できない場合を想定し、オンラインによる交流を有効活用した計画となっているか。

【実績・準備状況】

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学農学部と 2017 年 11 月に農学部との部局間学術交流協定を締結し、研究者の派遣を行っている。ガーナ大学と 2018 年 2 月に大学間学術交流協定を締結し、これまでにガーナ大学に宇都宮大学の日本人学生が 2 名留学している。また、現ガーナ大学学長が 2018 年 2 月に宇都宮大学を表敬訪問され、両大学間の学術交流促進について協議した。一方、エチオピアのアジスアベバ大学と農学部との部局間学術交流協定の締結を現在進めている。タンザニアでは、ダルエスサラーム大学からの研究者の招聘や共同研究の実績があり、本交流については、ダルエスサラーム大学、ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、いずれにおいても要望を確認している。

JICA、ABE イニシアティブに 2015 年度から毎年度登録し、これまでに 2 名のアフリカからの留学生を受入れている。また、JICA 開発大学院連携の覚書・契約を 2018 年 12 月に締結し、アフリカ諸国からの留学生の受入体制を整備して来た。また、最近 5 年間で、文部科学省国費留学生をガーナ、ガボン、マラウイ、エジプト、ボツワナ、モロッコ及びエチオピアのアフリカ諸国から 16 名受け入れてきた。さらに、2015 年 1 月にガーナ駐日大使、2015 年 3 月にエチオピア及びエリトリア駐日大使が宇都宮大学を来訪され、各国の大学との学術交流の推進について協議した。

2019 年 4 月に開設された大学院修士課程である地域創生科学研究科では、留学生の受入を推進するために、英語で受講し修了可能な英語コースを 9 プログラムに設置している。

本事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、オンライン（オンデマンドを含む）による遠隔授業システムを多目的に活用する。今年度の 6 月に、協定校であるマレーシア・サラワク大学との間で、オンラインシステムを用いて学生・教員の国際交流活動を実施している。今後も、他の協定校ともオンラインシステムを用いた国際交流活動を行い、実績を積み上げてアフリカ諸国の大学との国際交流活動の準備を行う予定である。

【計画内容】

本プログラムは、文理融合の教育研究を特徴とする宇都宮大学大学院地域創生科学研究科における、農学部及び国際学部関係のプログラムが、アフリカにおいて食料生産から流通・加工・販売システムまで含めた高生産性農業を中心として、地域の持続可能な社会形成を理解し、日本とアフリカの共同事業に貢献できる人材育成を目的とする。そのために、高生産性農業に関するプログラム及び持続的地域社会構築に関するプログラムの２つの領域で実施する。

高生産性農業に関するプログラムでは、アフリカにおける農業について、潜在力があるものの生産性や飢餓・貧困削減に結びついていない課題に焦点を当て、アフリカの農業の高生産性を主題として、フィールドリサーチ及びワークショップを行う。本プログラムは、分子農学とスマート農業関係の内容を中心として、地域創生科学研究科の分子農学プログラム、農芸化学プログラム及び農業生産環境保全学プログラムで実施する。なお、プログラムの学習においては、SDGs の 17 の国際目標の課題解決及びその相互の関係を念頭に置いて進める。高度生産農業によってアフリカにおける貧困・飢餓の削減（SDG1、 2)、健康改善（SDG3）を実現するために、生産性を向上する(SDG8、 9)とともに、その成果を公平に分配し（SDG10、11)、環境を配慮し(SDG6、 7、 13～15)、教育や権利を保障し(SDG4、 5)、平和が前提であること(SDG16)、

そして先進国における責任ある生産・消費（SDG12)に基づく世界における持続可能な社会の構築が必要である、といった枠組みを理解する。このプログラムでは、学生の交流のみならず、教員の交流も行い、宇都宮大学の教員がアフリカの大学に赴く、またはオンライン（オンデマンドを含む）による遠隔授業システムにより、専門分野の英語による特別講義及び研究指導を行う。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により、短期留学が困難なアフリカの学生に対して、オンライン（オンデマンドを含む）による遠隔授業システムを活用する。また、アフリカの 3〜6 大学からの教員が宇都宮大学に来訪し、アフリカの高生産性農業や SDGs に関するワークショップに参加する。さらに、本プログラムでは、インターンシップを必修とする。アフリカからの留学生は、栃木県内及び近隣の先端的農家及び農業関連企業で、実質的に 1〜2 週間（新型コロナウイルス感染症の影響による隔離期間を除く)、インターンシップを行う。一方、日本人学生は、アフリカの現地において、日系企業や NPO 等でインターンシップを行う。この際にも、新型コロナウイルス感染症の影響による隔離期間を考慮した期間を設定する。これらのプログラムを通じて、アフリカからの留学生及び日本人留学生を対象に、「アフリカの高生産性農業」に関わる高度専門人材を育成する。なお、インターンシップの事前・事後研修にオンラインによる遠隔授業システムを利用し、研修成果を高める。また、ワークショップの際にもオンラインシステムを活用し、日本に来訪する機会のないアフリカの学生・教員の参加を促す。

地域社会の持続的発展の実現に関するプログラムでは、高生産性農業を基盤として、流通・加工・販売システム（ソーシャルビジネスシステム）の構築を通じ、アフリカ諸国における地域社会の持続的発展の実現を目標とする。このプログラムは、地域創生科学研究科の農業・農村経済学プログラム、農業土木学プログラム及びグローバル・エリアスタディーズ・プログラムにおいて実施する。なお、当プログラムの学習においても、SDGs の 17 の国際目標の課題解決を意識しながら進める。即ち、アフリカにおける SDG1 貧困・2 飢餓削減、3 健康改善を実現するために、高度生産農業によって生産性を向上する(SDG8-9)とともに、その成果を公平に分配し（SDG10、 11)、環境を配慮し（SDG6、 7、 13〜15)、教育や権利を保障し（SDG4、 5)、平和が前提であること（SDG16)、そして先進国における責任ある生産・消費（SDG12)に基づく世界における持続可能な社会の構築が必要である、といった枠組みを理解する。具体的には、修士課程 1 年生の前期において、プログラムに参加するアフリカからの留学生及び日本人学生が、ソーシャルビジネスの基礎及び各専門分野における課題発見手法について履修する。具体的には、ソーシャルビジネスに関する市場調査、起業方法、事業提案方法、事業計画などについて学習する。また、課題問題の把握やデータ収集方法、調査手法（GIS 利用を含めて)・計画、分析や解決手法について学習する。次に、1 年生後期から 2 年生前期の間で、ガーナ、ケニア、エチオピア、タンザニアの農村地域において、アフリカからの留学生及び日本人学生が共同して、社会調査、参加型の課題発見、事業アイデア提案等を行う。実際には、現地における自然・社会・経済に関する学習・調査、農業に関わる土壌・水調査・測量、村落調査等を実施した後、ワークショップを実施し、農村地域の課題を発見する。次の段階として 2 年生時に、宇都宮大学で、課題の分析や具体的な事業化の提案、外部評価と社会への発信を行う。具体的には、現地調査の結果見出した課題の分析、課題解決とソーシャルビジネスの検討、技術的及び実現可能性の検討、事業計画書の作成、事業の評価等を実施する。なお、現地調査の前後にオンラインによる遠隔授業システムを利用し、調査研究・学習成果を高める。また、ワークショップの際にもオンラインシステムを活用し、日本に来訪する機会のない多くのアフリカの学生・教員にも参加してもらう。

留学生の受入については、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学及びエチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構及びガーナのガーナ大学との協議の上、以下の通りに進める予定である。短期留学生については、毎年、8 月から 9 月の夏休み期間に受け入れる。受入人数は、事業期間を通じて各大学で 1〜2 名、合計 10 名である。長期の受入については、地域創生科学研究科の修士課程への留学生として実施する。受入人数は、事業期間を通じて各大学で１～２名、合計７名である。

日本人学生の派遣人数については、事業期間を通じて、各大学に短期の場合それぞれ 1〜2 名、合計 10 名、長期では各大学へ 1～２名、合計７名である。

新型コロナウイルス感染症の影響による隔離期間等でのアフリカからの留学生に対する心身のケアについては、本学の留学生・国際交流センター及び保管管理センターの教員・職員、更には指導教員及びチューター学生がサポートする体制となっている。

⑤　質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成　【２ページ以内】

○　相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、IAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)掲載大学であること等）を受けている大学であるか。
○　透明性、客観性の高い厳格な成績管理（ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化や教務に関する委員会の点検等を通じた事後的に検証する仕組みの構築など。）、コースワークを重視したカリキュラムの構成、学生が履修可能な上限単位数の設定、学修目標の明確化、学修成果の可視化と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
○　単位の付与・相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
○　海外相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意がなされ、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
○　国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外相手大学との教員交流、ＦＤ等による教育力の向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。
○　ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」（平成２６年１１月）を踏まえたものとなっているか。

【実績・準備状況】

本事業を実施するケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びガーナのガーナ大学とは、宇都宮大学及び宇都宮大学農学部との間で、それぞれ大学間及び部局間学術交流協定を締結している。一方、エチオピア、アジスアベバ大学とは学術交流協定を締結していないが、現在、農学部との間で部局間協定を締結するために、相手大学と協議中である。そのため、本年度中に協定を締結する予定である。なお、ガーナ大学（IAU-020164）、ジョモ・ケニヤッタ農工大学（IAU-009980）及びアジスアベバ大学（IAU-000106）のいずれも、IAU の WHED に記載された大学である。また、ガーナ大学は、Times Higher Education World University Rankings 2020 で 801-1000 位にランキングされている。タンザニアでは、ダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構において学術交流の意志を確認し、協定に関して協議を始めている。

宇都宮大学の大学院は 4 つの研究科に分かれていたが、全学統一大学院修士課程として 2019 年 4 月に地域創生科学研究科が開設された。本研究科の理念は、「持続可能な豊かな地域社会の創生に貢献する」ことであり、社会デザインとイノベーションに関する高度な専門知識・技術を身に付けて、学際的な幅広い思考力と実践力を備えて主体的に行動できる高度専門職業人の育成を目的としている。また、教育課程の基本構想を統一化し、文理融合を大きな特徴としている。そのために、21 世紀の高度な「科学リテラシー」として学際的思考力と実践力を養成するために、研究科共通科目「地域創生リテラシー」を配置している。本研究科は、社会デザイン科学専攻と工農総合科学専攻の 2 専攻から構成されているが、本事業では、社会デザイン科学専攻の農業・農村経済学プログラム、農業土木学プログラム、グローバル・エリアスタディーズプログラム及び工農総合科学専攻の分子農学プログラム、農芸化学プログラム、農業生産環境保全学プログラムが参画する。GPA は前身となる研究科で平成 20 年より導入し、現在は秀、優、良、可、不可で可以上を合格とし、厳密な成績管理を行っている。英語のシラバスについては、現在、作成中である。英語開講科目は、現在のところ 45 科目が設置してある。本研究科において、各プログラムとも、地域創生リテラシー科目（10 単位）及び各プログラム科目（20 単位）を履修することにより、修士課程を修了することができる。地域創生リテラシー科目においては、多面的視野と学際的思考力を養成する科目として、「地域創生のための社会デザイン&イノベーション（2 単位）」、「現代社会を見通す：生命と感性の科学（1 単位）」及び「グローカルな視座を養う（1 単位）」が設定してある。また、文理融合の観点から、文系科目群（理系プログラムの学生）または理系科目群（文系プログラムの学生）から 2 単位取得し、学際的思考力とプレゼンテーション能力を養成する「アカデミックコミュニケーション（2 単位）」を履修する。さらに、地域課題への実践力を養成するために、「実践インターンシップ」、「実践フィールドワーク」、「創成工学プロジェクト演習」、「国際インターンシップ」及び「臨地研究」の科目から 2 単位取得することになっている。

アカデミックカレンダーについては、ジョモ・ケニヤッタ農工大学では、第 1 学期が 3 月～8 月、第 2 学期が 9 月～12 月、第 3 学期が 1 月～4 月であり、アジスアベバ大学では、第 1 学期が 9 月～2 月、第 2 学期が 2 月～7 月である。タンザニアのダルエスサラーム大学では第 1 学期が 11 月～2 月、第 2 学期が 3 月～7 月であり、ガーナ大学では、第 1 学期が 8 月～12 月、第 2 学期が 1 月～7 月である。従って、宇都宮大学大学院地域創生科学研究科に留学生として入学する場合は、10 月入学の制度を利用する。また、修士課程 1 年生及び短期留学生を対象として、夏期プログラム及びワークショップを夏休み期間に 2 週間実施する。さらに、修士課程 2 年生を対象として、インターンシップを夏休み期間に 1～3 週間実施する。アフ

リカの６大学とは、基本構想、実施計画、実施内容等に関しては、既に協議を行ってほぼ合意に至っている。しかしながら、アフリカの６大学と日本では、大学院修士課程の修了に必要な単位数や単位換算時間が異なるので、プログラムの内容及び相互での単位の互換について、現在、相手大学との相談を継続中である。

【計画内容】

本事業では、講義、演習・実習・実験を組み合わせた構成とする。プログラムの詳細な実施内容については、アフリカの６大学と協議中であるが、以下のような内容を検討している。

１）修士課程１年生を対象とした夏期プログラム及びワークショップ（2 週間）

夏休み期間に、講義を 10 回、演習・実習・実験を実施し、最後の２日間にまとめとしてワークショップを開催する。各講義及び演習・実習・実験については、高生産性農業に関するプログラム及び持続的地域社会構築に関するプログラム毎に実施する。一方、最後のワークショップについては、両プログラム合同で実施する。また、この夏期（春期）プログラム及びワークショップの際には、アフリカの 3～6 大学から 1 名ずつ教員を招聘して参加してもらう。また、ワークショップでは、オンラインによる遠隔会議システムを利用して、アフリカの 3～6 大学の学生・教員にも参加してもらう。地域創生科学研究科の単位としては、「実践フィールドワーク（2 単位)」及び「臨地研究（2 単位)」を付与する。

２）修士課程２年生を対象としたインターンシッププログラム（１～3 週間）

夏休み期間に、アフリカからの留学生は、栃木県内及び近隣の先端的農家及び農業関連企業において、日本人学生は、アフリカの現地において、日系企業や NPO 等でそれぞれインターンシップを行う。地域創生科学研究科の単位としては、アフリカからの留学生については「実践インターンシップ（2 単位)」、そして日本人学生に対しては「国際インターンシップ（2 単位)」をそれぞれ付与する。

３）地域創生科学研究科の各プログラムにおける専門教育

地域創生科学研究科の分子農学プログラム、農芸化学プログラム及び農業生産環境保全プログラムにおいて、高生産性農業に関する講義・演習・実習・実験を行う。内容としては、分子農学、スマート農業、高度食品加工等である。一方、持続的地域社会構築に関する講義・演習・実習・実験は、農業・農村経済学プログラム、農業土木学プログラム、グローバル・エリアスタディーズプログラムにおいて実施する。内容としては、農業・農村経済学、農村社会学、ソーシャルビジネス論、農地保全学、農業水利学、貧困問題と国際協力、アフリカの社会開発と文化、地域調査計画・手法などである。

内容の詳細については、アフリカの６大学と協議中であるが、本事業において宇都宮大学からアフリカに派遣される教員が、専門の講義・実習・実験の一部を担う共同授業（オンライン（オンデマンドを含む）による遠隔授業を含む）の実施、そしてアフリカの６大学からの若手教員が、夏期プログラム及びワークショップに参加して専門知識・技術を修得する、幅広い学術交流活動を計画している。

本事業で実施する全てのプログラムは、アフリカの６大学と連携して実施するので、本事業に関与する宇都宮大学及びアフリカの６大学の教員間で、定期的に FD を行って継続的にプログラムの改善に努める。また、成績については、関係する複数の教員によって厳格に評価する。さらに、本事業の実施のために、英語に堪能なコーディネーター及び職員を配置する。

本事業においては、事業が終了する年度までに、連携するアフリカ諸国のいくつかの大学と、大学院修士課程におけるダブルディグリー制度を設置する。

達成目標　【①～④合わせて５ページ以内】

○　国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
○　アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

①　将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について

○　将来の我が国とアフリカ諸国の関係を見据え、連携強化に資する目標が設定されているか。
○　アフリカ諸国への援助と見られるプログラムではなく、相互にメリットのある目標が設定されているか。

（ⅰ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

１.対象国であるケニア、エチオピア、タンザニア、ガーナの農業において、潜在力はあるものの、低生産性、小規模農家、不十分な農業インフラという大きな課題を抱えている。

２.上記の対象国において、農村部の貧困や農業の市場経済化が進んでいないため、特に農村部において持続的な地域社会の構築が強く求められている。

３.第７回アフリカ開発会議が、2019 年８月に横浜で開催され、官民一体となってアフリカの持続可能な発展及びアフリカと日本との関係の深化が進められている。従って、日本の企業や NPO 等の団体・機関が参入して、アフリカにおけるアグリビジネスの発展が求められている。
これらの状況から、本事業では以下の達成目標を設定している。

①. アフリカの諸大学（ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、ガーナのガーナ大学）と高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを共同で構築し、講義、フィールド調査、インターンシップ等の多様な授業を共同で管理・運営する。これを通じて、日本とアフリカ関係国の農業及び地域社会に貢献出来る人材を育成する。

②. 本事業では、SDGs の 17 の国際目標に沿った教育を進める。高度生産農業がアフリカにおける貧困・飢餓の削減（SDG1、 2)、健康改善（SDG3）に繋がるためには、生産性（SDG8、 9)のみならず、その成果の分配（SDG10、 11)、環境（SDG6、7、13～15)、教育や権利（SDG4、 5)、平和（SDG16)、そして先進国における責任ある生産・消費（SDG12)に基づく世界における持続可能な社会の構築が不可欠である。そこで、アフリカからの留学生と宇都宮大学の日本人学生がチームを作り、17 の国際目標から検討するものを選択し、関連した授業等を受講しながらチーム内共同作業により、解決策等を立案する。

③. アフリカ諸国（ケニア、エチオピア、タンザニア、ガーナ）において、高生産性農業及びアグリビジネスに関わる共同事業を日本とアフリカ諸国の企業との連携で立ち上げ、人材育成プログラムの就職先の一助とする。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

各達成目標に関して、中間評価までの各達成目標は、以下の通りに設定する。

１．ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、ガーナのガーナ大学と高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースのカリキュラムを検討し、共同授業の内容を確定する。

２．アフリカの関係大学と協議し、SDGs に関する事前学習を、アフリカの留学生及び日本人学生に対して実施する。SDGs の国際目標に基づくアフリカの留学生と日本人学生のチーム編成、チーム内共同作業のプロセス・スキームを確立する。また、アフリカ及び日本におけるフィールドワークの枠組みを構築する。

３．ケニア、エチオピア、タンザニア及びガーナにおいて、高生産性農業、アグリビジネス及び農村部での持続的地域社会に関する共同事業に興味を示してくれる現地企業、日系企業、民間団体、機関を探索し、交渉を行う。

②　養成しようとするグローバル人材像について

○　養成しようとする人材像が明確に設定されているか。

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

本プログラムでは、宇都宮大学大学院の地域創生科学研究科での修士課程において、教育・研究を実施する。当研究科は、「文理融合」を基盤とした地域創成に貢献出来る人材育成を目指しているため、本プログラムの履修者も「文理融合」の知識・技術等を有する高度専門職業人を育成する。即ち、高生産性農業及び持続的地域社会構築の両方に精通した人材を育成する。また、本プログラムでは、SDGs に基づいた教育・研究を行う。即ち、SDGs の 17 の国際目標に関して、アフリカにおける目標及び日本における目標を明確に認識し、それに基づいてアフリカ及び日本の地域の持続的発展に貢献できる人材を育成する。

本事業において、アフリカの関係大学に高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを開設することを一つの目的としている。この両コースの開設を通じて、日本とアフリカの架け橋となる高度専門人材の育成を行う。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

高生産性農業及び持続的地域社会の構築に貢献できる人材を育成するために、アフリカの関係大学と協力しながら、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースの基本カリキュラムを設定する。

アフリカの留学生及び日本人学生がチームを作り、SDGs の 17 の国際目標の中から課題設定する目標を選択し、それに基づいてアフリカ及び日本でのフィールドワーク等を行う基本的枠組みを構築する。チーム編成の際には、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースに属する学生を混成し、「文理融合」に基づく教育・研究を進め、高生産性農業及び持続的地域社会構築の両方に精通した人材育成の基盤を整備する。

③－１　学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

（ｉ）本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで（事業開始～2021 年度まで）	事後評価まで（事業開始～2024 年度まで）
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	7	６２
1	本事業において学位取得を予定する日本人修士学生	2	１７
2			
3			

（ⅱ）外国語力基準を定めた考え方

宇都宮大学では、English program of Utsunomiya University(EPUU)により、大学入学時にTOEICテストのスコアを基に英語授業におけるクラス分けを行い、習熟度別授業を行っている。1年生は4～5レベル、1年次修了時のTOEICテストのスコアにより、2年次は2レベルのクラスに分けている。また、TOEICテストのスコアが650点以上の学生はHonors Studentと認定し、特別の授業プラグラムを実施している。その内容は、全学部学科のHonors Studentが一緒に授業を受講する”Honors English”、毎週ネイティブの先生から1対1の会話指導を受ける”English Clinic”、2泊3日の英語合宿を行う”Honors Camp”、そして1年次から2年次科目の履修ができる「飛び級制度」である。

本事業においては、アフリカからの留学生とディスカッション等ができる十分な英語コミュニケーション能力が要求される。そのため、TOEICテストのスコア650点以上の英語力基準を設定した。

（ⅲ）事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024年度まで）

本事業でアフリカの関係大学に短期及び長期留学する大学院生が、TOEICを受験して、スコア650点以上を取得する。

短期及び長期留学を行った日本人学生には、帰国後、TOEICを受験してもらい、そのスコアを留学前の点数と比較することにより、留学効果の検証データの一助とする。

（ⅳ）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021年度まで）

本事業参加希望日本人学生を対象に、TOEICテストのスコア650点以上を基準の一つとして採用学生を決定する。オンラインシステムを使用した講義等への参加日本人学生及び短期留学を行った日本人学生に、TOEICを受験してもらい、そのスコアを講義等及び留学前の点数と比較することにより、本事業実施効果の検証データの一助とする。

③－２　学生に修得させる具体的能力のうち、外国人学生の日本語力向上に関する定量的指標について

（ⅰ）本事業計画において定める日本語力向上に関する達成目標

単位：人（延べ数）

日本語力向上の定量的指標				達成目標	
				中間評価まで（事業開始～2021年度まで）	事後評価まで（事業開始～2024年度まで）
【参考】本事業計画において受入れる外国人学生合計数				7	62
1	本事業において学位取得を予定する外国人修士学生	外国人学生小計		2	17
		内訳	アフリカ諸国に所在する大学からの受入学生	2	17
			上記以外の受入学生	0	0
2		外国人学生小計			
		内訳	アフリカ諸国に所在する大学からの受入学生		
			上記以外の受入学生		
3		外国人学生小計			
		内訳	アフリカ諸国に所在する大学からの受入学生		
			上記以外の受入学生		

（ⅱ）日本語力向上の達成目標を定めた考え方

アフリカからの留学生が、本プログラム修了後に、アフリカ現地の日系企業・民間団体・機関及び日本で就職する場合、ある程度の日本語能力が要求される。特に、日本国内で企業等に就職する場合は、高い日本語能力が必要となる。また、アフリカと日本の懸け橋となる人材となるには、日本語はもとより、日本の文化・歴史・習慣等に精通している必要がある。そこで、このような就職を希望する長期留学生については、宇都宮大学で外国人留学生を対象に開講している日本語授業を受講してもらう。先ずは初級クラス（N5、 N4 レベル）、次に中級クラス（N3、 N2 レベル）で日本語を学習してもらう。特に、日本国内の企業等に就職を希望する留学生には、上級クラス（N1 レベル）での日本語学習を行う。

（ⅲ）事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2024 年度まで）

アフリカからの長期留学生については、全員、日本語初級クラスの授業を受講してもらう。それにより、日本語のみならず、日本の文化・歴史・習慣等を理解してもらい、アフリカと日本の懸け橋となる人材育成の一助とする。その後、アフリカ現地の日系企業・民間団体・機関及び日本で就職を希望する留学生には、中級クラス（N3、 N2 レベル）を受講してもらう。更に、日本国内の企業等に就職を希望する留学生は、上級クラス（N1 レベル）を受講する。

（ⅳ）中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2021 年度まで）

事業の初年度は、アフリカからの長期留学生の受入を行わないので、日本語学習は行わない。2021 年度については、受入れる短期留学生２名に、日本語初級クラスの授業を受講してもらう。それにより、日本語だけでなく、日本の文化・歴史・習慣等を理解してもらう。2 名の留学生のうち、アフリカ現地の日系企業・民間団体・機関及び日本で就職を希望する留学生には、中級クラス（N3、 N2 レベル）、あるいは上級クラス（N1 レベル）を受講する。

③－３　学生に修得させる具体的能力のうち、「③－１、③―２」以外について

（ⅰ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

本事業では、SDGs の国際目標達成を基盤として、高生産性農業及び持続的地域社会構築の両分野に精通した「文理融合」の知識・技術等を活用して、アフリカ諸国の高生産性農業を通じた持続的地域社会構築に貢献できる人材育成を目標としている。本事業では、宇都宮大学大学院地域創生科学研究科において、事業参加学生の教育・研究を実施する。実際には、本研究科の社会デザイン科学専攻（農業・農村経済学プログラム、農業土木学プログラム、グローバル・エリアスタディーズプログラム）と工農総合科学専攻（分子農学プログラム、農芸化学プログラム、農業生産環境保全学）の２専攻において実施する。本研究科の基本理念が「文理融合」であるため、文系学生が理系の科目、逆に理系学生が文系の科目をある程度受講し、また、文系及び理系の学生が混成した授業科目が設定されたカリキュラムとなっている。

アフリカからの留学生と日本人学生が混成してチームを組み、各チームが SDGs の 17 の国際目標から目標を選択して課題設定し、それを基にアフリカ及び日本での現地調査、夏期プログラム、ワークショップ等を実施する。また、アフリカ及び日本において、企業等でインターンシップを行い、プログラム修了後の就職支援の一助とする。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

本事業の初年度では、短期及び長期留学を実施せず、オンラインシステムを用いた授業やワークショップを行う。その際、アフリカの諸大学と日本人学生が混成したチームを編成して実施する。また、各チームは、SDGs の 17 の国際目標から目標を選択して課題設定を行い、授業やワークショップに臨む。

2021 年度においては、学生の短期留学を実施し、宇都宮大学大学院地域創生科学研究科において、社会デザイン科学専攻と工農総合科学専攻での「文理融合」に基づく教育・研究を行う。また、前年度と同様に、オンラインシステムを用いた授業やワークショップ、アフリカの諸大学と日本人学生が混成したチームの編成、SDGs の 17 の国際目標から目標を選択して課題設定を行う体制を継続する。更に、アフリカ及び日本において、企業・民間団体・機関等でのインターンシップを実施する。

④　質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

（ｉ）事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）

本プログラムに参加するガーナ大学、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学農学部とは、それぞれ大学間学術交流協定及び農学部との部局間学術交流協定を締結している。一方、エチオピアのアジスアベバ大学、ケニアのメル科学技術大学とは、農学部との部局間学術交流協定を、またタンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構とは、国際学部との部局間学術交流協定の締結を目指し、それぞれ協議を進めている。いずれの大学とも協議しながら、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースの共同プログラム構築の準備を進めているところであり、本プログラムで開発・実施するカリキュラムは、上記の大学間及び部局間学術交流における新規な取組であり、アフリカの 6 大学及び宇都宮大学間の協議・連携により成績などの採点を行うことにより、十分な質の保証を行う。従って、可能な限り単位互換を実施し、十分な質の保証を伴ったプログラムを構築する。

（ⅱ）中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）

本事業の初年度では、カリキュラムの設計を開始する。2021 年においては、ケニヤのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びガーナのガーナ大学の大学院修士課程に本事業で実施する授業を登録し、正規の授業として実施出来るように支援を行う。また、他の４大学（ケニアのメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラ科学技術機構）についても、大学間及び部局間学術交流協定を締結し、カリキュラムの設計を進める。

⑤　本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移　【２ページ以内】

現状（２０１９年５月１日現在）※１　（単位：人）	220

（ｉ）日本人学生数の達成目標

単位：人（延べ数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）	62
中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）	7

［上記の内訳］

単位：人

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
実際に渡航する学生		2	3	6	6	17
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	5	10	15	15	45
合計人数	0	7	13	21	21	62

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本事業のプログラムでは、宇都宮大学大学院地域創生科学研究科において、高生産性農業及び持続的地域社会構築に関する教育・研究を実施する。そのプログラムでは、サマープログラム・ワークショップ（2 週間）及びインターンシップ（3～4 週間）の短期留学、そしてアフリカの協定校への 1 年間の留学の長期留学により、日本人学生がアフリカに渡航する。

短期留学については、中間評価の 2021 年度までは２名、そして 2024 年度までは 10 名の派遣を計画している。長期留学については、2021 年度までは 0 名、そして 2024 年度までは 7 名の派遣を計画している。

日本国内において、オンライン（オンデマンドを含む）システムによる授業及びワークショップに参加する学生は、中間評価の 2021 年度までは 5 名、事業終了の 2024 年度までは 45 名の参加を計画している。

上記の計画に基づいて、本事業に参加する日本人学生は合計 62 名を計画している。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における２０１９年５月１日現在の人数。

⑥　本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移　【２ページ以内】

現状（２０１９年５月１日現在）※１　（単位：人）	235

（ｉ）外国人学生数の達成目標

単位：人（延べ数）

事業計画全体の達成目標（事業開始～2024 年度まで）	62
中間評価までの達成目標（事業開始～2021 年度まで）	7

［上記の内訳］

単位：人

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合計
実際に渡航する学生		2	3	6	6	17
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	0	5	10	15	15	45
合計人数	0	7	13	21	21	62

（ⅱ）目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

本事業のプログラムでは、アフリカの 6 大学（ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、ガーナのガーナ大学）の大学院修士課程及び宇都宮大学大学院地域創生科学研究科において、高生産性農業及び持続的地域社会構築に関する教育・研究を実施する。このプログラムでは、日本におけるサマープログラム・ワークショップ（2 週間）及びインターンシップ（3～4 週間）の短期留学、そして宇都宮大学大学院地域創生科学研究科での 1 年間の留学の長期留学により、アフリカからの留学生を受け入れる。

短期留学については、中間評価の 2021 年度までは２名、そして 2024 年度までは 10 名の受入を計画している。長期留学については、2021 年度までは 0 名、そして 2024 年度までは 7 名の受入を計画している。

アフリカの大学において、オンライン（オンデマンドを含む）システムによる授業及びワークショップに参加する学生は、中間評価の 2021 年度までは 5 名、事業終了の 2024 年度までは 45 名の参加を計画している。

上記の計画に基づいて、本事業に参加するアフリカの学生は合計 62 名を計画している。

※１　現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における２０１９年５月１日現在の人数を記入。

⑦交流学生数について(2020年度は事業開始以降の人数)　（単位：人）

（ｉ）本事業で計画している交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無等の内訳は、（iii）表参照）	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	7	7	13	13	21	21	21	21	62	62

（ii）国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態		
	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間３ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間３0日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上３ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間３ヶ月以上の交流

学生別		
	A	学部生
	B	大学院生

1.【代表申請大学】

大学名　　宇都宮大学

交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	派遣	①	B	0	4	3	4	3	14
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	派遣	③	B	0		1		1	2
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	受入	①	B	0	4	3	4	3	14
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	受入	③	B	0		1		1	2
アジスアベバ大学	派遣	①	B	0		3	3	4	10
アジスアベバ大学	派遣	③	B	0			1		1
アジスアベバ大学	受入	①	B	0		3	3	4	10
アジスアベバ大学	受入	③	B	0			1		1
メル科学技術大学	派遣	①	B	0		3	2	3	8
メル科学技術大学	派遣	③	B	0			1		1
メル科学技術大学	受入	①	B	0		3	2	3	8
メル科学技術大学	受入	③	B	0			1		1
ダルエスサラーム大学	派遣	①	B	0			3	2	5
ダルエスサラーム大学	派遣	③	B	0				1	1
ダルエスサラーム大学	受入	①	B	0			3	2	5
ダルエスサラーム大学	受入	③	B	0				1	1
ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	派遣	①	B	0			2	3	5
ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	派遣	③	B	0			1		1
ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	受入	①	B	0			2	3	5
ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	受入	③	B	0			1		1
ガーナ大学	派遣	①	B	0	3	3	4	3	13
ガーナ大学	派遣	③	B	0				1	1
ガーナ大学	受入	①	B	0	3	3	4	3	13
ガーナ大学	受入	③	B	0				1	1

2.【国内連携大学等】

大学名

交流プログラム名（相手大学名）	交流方向	交流形態	学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	派遣								0
	受入								0
	派遣								0
	受入								0

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

（iii）本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	7	13	21	21	62
【交流形態別　内訳】							
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	B	0	7	12	18	18	55
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0					0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	0		1	3	3	7
④　上記以外の交流期間30日未満の交流	B	0					0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0					0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	B	0					0

【外国人学生の派遣】

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
年度別合計人数	学生別	0	7	13	21	21	62
【交流形態別　内訳】							
①　単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	B	0	7	12	18	18	55
②　単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0					0
③　単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	B	0		1	3	3	7
④　上記以外の交流期間30日未満の交流	B	0					0
⑤　上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	0					0
⑥　上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	B	0					0

⑧海外相手大学との単位互換について

（ｉ）単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

（単位：校）

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
単位互換を実施する海外相手大学数	0	0	2	2	4	4	6	6	6	6	18	18

（ⅱ）相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1．代表申請大学　【大学名：宇都宮大学】

相手大学名		学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
ジョモ・ケニヤッタ農工大学	認定者数	B	0	4	4	4	4	16
	認定単位数	B	0	8	12	8	12	40
アジスアベバ大学	認定者数	B	0	0	3	4	4	11
	認定単位数	B	0	0	6	12	8	26
メル科学技術大学	認定者数	B	0	0	3	3	3	9
	認定単位数	B	0	0	6	10	6	22
ダルエスサラーム大学	認定者数	B	0	0	0	3	3	6
	認定単位数	B	0	0	0	6	10	16
ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構	認定者数	B	0	0	0	3	3	6
	認定単位数	B	0	0	0	10	6	16
ガーナ大学	認定者数	B	0	3	3	4	4	14
	認定単位数	B	0	6	6	8	12	32
年度別認定者数合計		B	0	7	13	21	21	62
年度別認定単位合計		B	0	14	30	54	54	152

2．国内連携大学　　【大学名：　　】

相手大学名		学生別	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
	認定者数							0
	認定単位数							0
年度別認定者数合計								
年度別認定単位合計								

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備　【①~③合わせて２ページ以内】

①　外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

本学に在籍する留学生は、学位取得目的の長期留学生と協定校からの短期留学生に区分される。学位取得目的の長期留学生には、国費留学生、外国政府派遣留学生及び私費外国人留学生がいる。これらの留学生の勉学面や生活面の支援に関しては、全学的には留学生・国際交流センター及びセンター事務室の教職員が中心となって行っている。加えて各学部のセンター協力教員、学術国際交流委員、及び関係職員と密接に連携しながら、各学部・研究科の留学生に対応している。留学生・国際交流センターの教員は英語に堪能で有り、また、センター事務室にも複数名の英語対応職員が配置されており、留学生の相談に対応している。また、2019 年 10 月にグローバルコモンズが開設され、この中に留学生・国際交流センター及びセンター事務室が設置されている。そして、このグローバルコモンズで勉学面や生活面に関わる相談や、様々な情報の入手が可能となっている。留学生・国際交流センターのホームページの英語サイトには、勉学面や生活面に必要な情報がタイムリーに掲載されている。また、全ての留学生がセンター職員との SNS に登録し、随時、必要情報の提供や相談に対応している。留学生専用の寮である国際交流会館には、英語で対応可能な管理人がおり、適宜、生活面等での相談に対応している。勉学面においては、留学生担当教員のみならず、各科目の TA が支援し、また、各留学生に大学院生のチューター及びアドバイザーが配置されており、日々、相談できる体制となっている。外国人留学生の日本国内での就職に関しては、キャリア教育・就職支援センターが、留学生・国際交流センターと連携して対応している。また、全国及び栃木県内での外国人留学生向けの就職説明会を開催して、留学生の就職相談に応じている。

本事業においても、上記の支援体制を活用する。

【計画内容】

本事業では、高生産性農業及び持続的地域社会構築に関する共同授業を、新に開設する。そのために、アフリカの関係大学（ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、ガーナ大学）の教員と授業に関する綿密な相談を行っている。留学生・国際交流センター及び各指導教員がアフリカからの留学生の履修指導、教育支援を行う。同時に、本プログラムに参加する日本人大学院生から選抜して
チューターを各留学生に配置して、支援を強化する。日本国内で行うインターンシップについては、栃木県経済同友会に加盟している企業の内、特にアフリカに関わっている企業と交渉中である。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

日本人学生に対しても、派遣間前、留学中及び帰国後の支援に関しては、留学生・国際交流センター及びセンター事務室の教職員が中心となって行っている。また、各学部の指導教員、センター協力教員、学術国際交流委員、及び関係職員と密接に連携しながら、各学部・研究科の該当学生に対応している。さらに、2019 年 10 月にグローバルコモンズが開設され、このグローバルコモンズで留学に関わる相談や、様々な留学情報等の提供を行っている。留学中は、指導教員と留学生・国際交流センター事務室の担当者が、定期的に電子メール等による連絡を通じて支援を行っている。また、日本アイラックと契約して、留学中の学生に対する 24 時間・365 日の相談体制、定期的・緊急時の安否確認（スマートフォンアプリ、電子メール）のサービスが受けられるようになっている。さらに、「国際交流等に伴う危機管理対応マニュアル（第 3 版）」を作成し、危機管理体制を整備している。留学先での修学支援及び帰国後の単位認定等は、修学支援課及び留学生・国際交流センター事務室が担当して実施している。就職に関しては、キャリア教育・就職支援センターが、留学生・国際交流センターと連携して対応している。また、国内外でのインターンシップについては、栃木県経済同友会を中心とした産業界との連携の下に実施している。

本事業においても、上記の支援体制を活用する。

【計画内容】

本事業は、本学大学院、地域創生科学研究科における社会デザイン科学専攻の3プログラム（農業・農

村経済学プログラム、農業土木学プログラム、グローバル・エリアスタディーズプログラム）及び工農総合科学専攻の3プログラム（分子農学プログラム、農芸化学プログラム、農業生産環境保全プログラム）を中心として実施する。本事業の管理は、本事業実施ワーキンググループ、峰キャンパス事務部・地域創生科学研究科係及び留学生・国際交流センターの全学組織により行う。選抜された学生は、本事業で開設する留学事前学習プログラムを利用して、留学先国の文化・歴史・習慣や日本文化を学習し、また、留学先国に応じた危機管理講習を受ける。基本的には、全ての授業の単位を互換対象とする。本学及びアフリカの関係6大学に、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを設置するので、円滑な単位互換が可能となる。また、留学する学生は、カリキュラムの内容や留学先の講義科目などを留学前に十分把握し、さらに、指導教員と受け入れ先教員が協議して、各学生の履修内容を確定して準備する。

留学中の修学の内容については、受け入れ先教員と協議しながら、指導教員及び本事業実施ワーキンググループが支援する。本事業では、様々な留学プログラムにより、高生産性農業及び持続的地域社会構築に貢献できる人材を育成する。そのため、留学内容の変更も可能とする。本プログラムでは、本学で活用しているe-ラーニングシステムのC-Learningに学習内容・プログラム等の情報を入れ、学生の留学先での修学を日本からも支援する。現地での危機管理については、指導教員と留学生・国際交流センター事務室の担当者による、定期的な電子メール等による連絡、日本アイラックによる24時間・365日の相談体制、定期的・緊急時の安否確認（スマートフォンアプリ、電子メール）のサービスを活用する。また、受入大学の担当部署との定期的な連絡により、留学中の学生を支援する。さらに、現地の領事館等のネットワークを活用して、学生の安全を確保する。

留学後は、事後学習として、留学した学生全員が留学報告会で発表する。この報告会には、本プロジェクトの参画学生全員が参加し、また参画していない学生も参加を認める。同時に、指導教員及び本事業実施ワーキンググループが、事後指導及びフォローアップを実施する。また、将来的に、アフリカの関係大学の教員を修士の学位審査における外部審査員とすることを計画している。この取組は、今後のダブルディグリー制度の確立にも寄与する。就職活動については、キャリア教育・就職支援センターを通じて学生の希望を関係企業に伝え、グローバル人材の就職を促進する。インターンシップについては、栃木県経済同友会を通じて手配等を行う。また、「宇都宮大学-アフリカ関係大学-企業」の連携による実践型人材育成プログラムを確立し、本事業に参画する学生の就職やインターンシップの機会を保証して行く。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

本事業を立ち上げるため、本年３月から既に協定校となっている２大学及び他の４大学の担当者に電子メールにより連絡を取り合い、協議を重ねた。その結果、関係６大学全てが、宇都宮大学のプログラムに参加して、教員・学生の交流を通じて高生産性農業及び持続的地域社会構築に貢献できる人材育成をつよく望んでいる。

【計画内容】

本事業においては、アフリカの関係大学の担当部署と、毎月２回、定例の打合せを行う。また、共同授業を実施するために、講義やプレゼンテーションが可能なシステムを整備する。海外での緊急時には、日本アイラックの支援体制と関係大学の教員との連絡によって対処する。受入留学生には、留学生・国際交流センター、チューター等により、災害緊急時の対応、日常生活、授業相談等に対応する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及　【①~②合わせて２ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

○　質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
○　大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築が図られているか。
○　招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置することや、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化と事務職員の能力向上を推進しているか。
○　交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実が図られているか（窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整を行うなど。）。

【実績・準備状況】

宇都宮大学では、留学生を毎年 350 人以上受け入れる方針の下、大学院修士課程の英語コースの設置、留学生のための日本人学生との混住型住宅の整備、留学生アドバイザー及びチューターによる留学生の修学、生活支援、キャリア教育・就職支援センターによる就職支援などを進めてきた。また、本学は、日本人学生の海外留学数を毎年 200 人以上にする方針の下、トビタテ！留学 JAPAN 全国版及び地域人材コース、国際インターンシップ、オーストラリア・マレーシア・カナダでの英語研修、国際キャリア開発プログラム、外国人児童生徒支援事業、持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラムとちぎ版の構築計画等により、日本人学生の海外派遣及びグローバル人材育成を推進している。さらに、「大学コンソーシアムとちぎ」を活用して、他大学の学生も参加可能な大学間交流を実施している。大学間学術交流協定は、世界 21 ヶ国、39 機関と、部局間学術交流協定は、22 ヶ国、43 機関とそれぞれ締結している。

事務関係では、留学生・国際交流センター事務室が全学的な窓口となっており、各学部・研究科、財務部等関係部署との連携体制をとっている。また、英語に堪能な職員が複数名おり、外国の大学等との交渉や留学生指導を随時行っている。さらに、修学支援課との協力により、日本人学生の海外留学についても強力に支援している。

【計画内容】

本事業は、宇都宮大学の国際交流の基本方針である、「留学生を毎年 350 人以上受け入れる」及び「日本人学生の海外留学数を毎年 200 人以上にする」に沿ったものである。また、大学間・部局間学術交流協定校の増加も本学の方針の一つであり、特に、アフリカの大学との協定が少ないため、本事業により協定校の増加を目指している。

国内の大学との連携については、将来的に、「大学コンソーシアムとちぎ」を活用して、栃木県内の高等教育機関にも本事業への参画を促す予定である。

本事業実施に関しては、留学生・国際交流センター事務室職員に加えて、語学の堪能なコーディネーターを配置し、本学及びアフリカの関係大学の担当者と協力しながら、本学の教員・学生、交流先の教職員・学生等と連絡調整等を行う。また、事業の財務管理・庶務手続き等の事務処理を円滑に行うために、非常勤職員を配置する。

（大学名：宇都宮大学）（タイプＡ 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

○ 本事業の取組や成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の場を設けて、学内関係者のみならず他大学や産業界等への普及を積極的に図るものとなっているか。

○ 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。

○ 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成２２年６月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。

【実績・準備状況】

宇都宮大学では、既にホームページ上で日本語と英語による情報発信を実施している。この情報には、プログラムの概要、履修案内、入学条件、募集要項、入試願書、コース概要、開講科目、教員情報、留学生用の宿舎情報、留学生数、奨学金情報、入試情報、在校生数、就職率、修了率、主な就職先、栃木県の紹介などが含まれている。また、上記の内容を含む大学案内、入試要項、大学データブックを日本語版及び英語版を作成し、国内はもとより、海外へは協定校を中心に配布している。さらに、全教員の専門研究分野のリストを、日本語版、英語版及び中国語版を作成し、海外での日本語フェアでの資料等に利用している。加えて、全学のほぼ全ての研究室に関する SDGs 事例集を作成し、これを本学のホームページ上で公開している。

【計画内容】

本事業に関するホームページを宇都宮大学大学院地域創生科学研究科のホームページ内に立ち上げ、本事業の内容、アフリカの関係大学との短期及び長期留学、夏期プログラム、ワークショップ等の内容・成果等を日本語と英語で情報発信する。また、情報発信の項目は、「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目」（１．教育活動の規模や内容等、２．教育の国際連携、３．大学の戦略、４．留学生への対応、５．外部評価等の実施状況）に基づいたものとする。さらに、相手大学でのホームページによる情報発信の整備を支援する。本事業では、授業の素材を可能な限りインターネット上で利用出来るようにし、アフリカの関係大学以外にも開放して行く予定である。連携する企業・団体・機関でのインターンシップの内容や成果についても、機密保持契約に抵触しない範囲で公開し、高生産性農業および持続的地域社会構築に関する情報の集約及び参加企業・団体・機関の拡大にも活用する。

本事業の成果については、日本語版、英語版の報告書を作成し、日本国内のみならず、アフリカ諸国の関係諸機関にも配布する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ジョモ・ケニヤッタ農工大学（ケニア）

①　交流実績（交流の背景）

ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学は学生数約 4 万人の大きな大学で、農業分野では国内一位で、すでに多くの日本の大学と協定を締結している。宇都宮大学農学部とは、2017 年 11 月に部局間学術交流協定を締結して、人事交流を開始していた。すでに、宇都宮大は第一陣として植物ウイルスの現地調査のために研究者の派遣を行い、ジョモ・ケニヤッタ農工大学の研究者と現地調査を 1 週間実施し、本年は下記のように２つの論文を国際誌に発表している。また修士の留学生を受け入れ、修了後はケニアで農業関係の会社に勤務している。

現在はコロナ禍のために人的交流はストップしているが、メールにて本申請に参加することを確認している。

1) Kimathi, R. H., Wilisiani, F., Mashiko, T., Neriya, Y., Miinda, A. E., Nishigawa, H., & Natsuaki, T. (2020). First report of tomato chlorosis virus infecting tomato in Kenya. ***Scientific African,*** 7, e00286. https://doi.org/10.1016/j.sciaf.2020.e00286

2) Kimathi, R. H., Wilisiani, F., Mashiko, T., Neriya, Y., Miinda, A., Nishigawa, H. & Natsuaki, T. (2020). Molecular characterization of tomato leaf curl Uganda virus infecting tomato plants in Kenya. Journal of General Plant Pathology, 86, 513-518. https://doi.org/10.1007/s10327-020-00950-2

②　交流に向けた準備状況

○　交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

上述の研究交流、意見交換の中で本プログラムへの参加を提案し、参加の意思を確認している。大学院生の本プログラムによる短期、長期の交流におけるサポートについての要望と想定する交流学生数についての意見交換を行っている。コロナ禍が終息したのちに、学生の派遣・受け入れの手続きや単位互換、共同授業（遠隔授業など）、さらにコロナ禍が就職したのちに教員の相互訪問なども実施し、様々な形態の交流可能性を含めて先方と協議しつつ準備を進める。なお、ジョモ・ケニヤッタ農工大学には JICA の協力で多数の日本の大学が協定を結んでいる。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	アジスアベバ大学（エチオピア）

① 交流実績（交流の背景）

交流の背景：本学教員が 2016 年より首都アジスアベバのエチオピア国農業省研究所（EIAR)、アムハラ州バハルダール近郊の稲普及研究所をほぼ毎年訪問し、国際協力機構（JICA）が実施中のプロジェクトの現地研究者、エチオピア国の複数大学（アジスアベバ大学、バハルダール大学、アラマヤ大学、アダマ大学）の研究者と農業・農村の課題についての意見交換・交流を行ってきた（外部資金・寄付金)。また 2016 年８月には、アデジスアベバ大学で開催された「日本留学フェア」において、本学教員と卒業生により在学生と教員向けの大学紹介を行い、本学の認知度の向上をはかってきた（留学生・国際交流センター事務室)。これらの背景に加えて、本学卒業生の教員が所属（Zoological Science）するアジスアベバ大学を交流相手大学とした。現在、交流協定の締結にむけて MOU ドラフトの意見交換が完了しており、本年中に協定締結を目指している。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

本プログラムへの参加を上述の交流協定締結に向けた意見交換の中で提案し、参加の意思を確認している。大学院生の本プログラムによる短期、長期の交流におけるサポートについての要望と想定する交流学生数についての意見交換を行っている。今後、MOU 締結、学生派遣・受け入れ手続きや単位互換、共同授業（遠隔授業など)、さらに「コロナ後」における様々な形態の交流可能性を含めて先方と協議しつつ準備を進める。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	メル科学技術大学（ケニア）

① 交流実績（交流の背景）

2008 年、ケニア政府はそれまでのメル工科大学（Meru College of Technology）を改組し、メル大学理工学部（Meru University College of Science and Technology）と名付け、ジョモ・ケニヤッタ農業技術大学（Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology（JKUAT））の構成大学となった。その後、2013 年にはメル科学技術大学（Meru University of Science and Technology（MUST））として独立した新しい大学である。このメル科学技術大学は国立(public)大学である。

メル科学技術大学は特に農業と食品科学の技術を強みとしている。今回は、本申請に伴いジョモ・ケニヤッタ農業技術大学関係者から紹介を受け、メル科学技術大学の Vice Chancellor である Dr. Romanus Odhiambo 教授とメールにて連絡をとった。Romanus Odhiambo 教授は今回の申請に大変興味を示し、メル科学技術大学は宇都宮大学と共同研究や教育を強力に促進する準備ができているとの連絡を頂いた。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

上述の意見交換の中で本プログラムへの参加を提案し、参加の意思を確認している。大学院生の本プログラムによる短期、長期の交流におけるサポートについての要望と想定する交流学生数についての意見交換を行っている。今後、MOU 締結、学生派遣・受け入れ手続きや単位互換、共同授業（遠隔授業など）、さらに「コロナ後」における様々な形態の交流可能性を含めて先方と協議しつつ準備を進める。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ダルエスサラーム大学（タンザニア）

① 交流実績（交流の背景）

2001 年よりタンザニアにて研究を行ってきた宇都宮大学教員が、2017 年よりダルエスサラーム大学の複数の教員から現地研究効力者として推薦を受け、タンザニア科学技術委員会 (COSTECH)より調査許可証、並びに滞在許可を得て、研究をすすめてきた。更に、科研費「在来知の格差・近代的変容・革新―タンザニアにおける薬草資源と諸アクターの役割（基盤 B 海外学術 2015～2019 年度）及び「東アフリカの野生食用植物・在来食の可能性―タンザニアにおける栄養分析を通して」（基盤 B 海外学術 2018 年度～2021 年度）においては、宇都宮大学の複数教員及びダルエスサラーム大学の複数教員が、それぞれの専門分野（地域研究、植物学、栄養学）を活かしてかかわってきた。前者に関連した地域還元及び成果発表として、宇都宮大学教員とダルエスサラーム大学教員との国際的共著として 3 冊出版してきた（うち 1 冊はダルエスサラーム大学出版会より)。

SAKAMOTO Kumiko、 Mmadi H. SHAMATA、 Frank M. MBAGO、 2019、 104 Plants for Spices、 Fruits and Traditional Medicine、 Dar es Salaam University Press.

Kumiko SAKAMOTO and Frank Mgalla MBAGO、 2020、 109 Useful Plants in the Coastal Bushland of the Lindi Region、 Southeast Tanzania、 Yama-Kei Publishers.

Sakamoto Kumiko and Frank Mgalla MBAGO、 2020、 91 Useful Plants in the Deciduous Bushland and Thickets of the Dodoma Region、 Central Tanzania、 Impress R&D.

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

上記に示した長期にわたる関係より、本計画書に示す大学院生交流についてダルエスサラーム大学教員に問合わせをし、計画に関する賛同を得た。本教員を経由し、ダルエスサラーム大学国際化担当者へ打診をし、組織としても本大学院生交流の実施に関する積極的な参加意思が示された。交流協定については、今後、詳細をつめて議論をすすめる予定である。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名 （国名）	ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構（タンザニア）

①　交流実績（交流の背景）

以下の国際的共著を出版したダルエスサラーム大学教員 Mbago M. Mgalla 氏の紹介により、ダルエスサラーム大学出身で、現ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構の副総長（学術研究及び革新）である Anthony M.Mhandete 教授（https://nm-aist.ac.tz/index.php/about-nm-aist/governance）より共同研究実施のための MOU（Memorundum of Understanding)締結の申し出があった。

SAKAMOTO Kumiko、 Mmadi H. SHAMATA、 Frank M. MBAGO、 2019、 104 Plants for Spices、 Fruits and Traditional Medicine、 Dar es Salaam University Press.

Kumiko SAKAMOTO and Frank Mgalla MBAGO、 2020、 109 Useful Plants in the Coastal Bushland of the Lindi Region、 Southeast Tanzania、 Yama-Kei Publishers.

Sakamoto Kumiko and Frank Mgalla MBAGO、 2020、 91 Useful Plants in the Deciduous Bushland and Thickets of the Dodoma Region、 Central Tanzania、 Impress R&D.

現在、研究協力分野を双大学機関ですり合わせ、MOU 締結の準備を行っている。

②　交流に向けた準備状況

○　交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

共同研究の申し出があったため、大学院生交流に関しても関心を確認したところ、積極的な参加意思が示された。当初、先方からは締結プロセスにある MOU に含む提案があったが、手続きの関係もあり、大学院生交流については、別途、形式を改めた大学間協定を結ぶことで合意をしている。

交流プログラムを実施する相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて１ページ以内】

相手大学名（国名）	ガーナ大学（ガーナ）

①　交流実績（交流の背景）

現ガーナ大学副学長(Vice Chancellor)が 2018 年 2 月に宇都宮大学長を表敬訪問、両大学間の学術交流促進について協議、大学間学術交流協定に署名した。これまでに、本学教員が 2018 年にガーナ大学で招待講演を、本学学生２名が交換留学（長期)、１名（農学部）が現地インターンシップ時に短期訪問している。また、ガーナ大学からの学生（大学院）を１名受け入れている。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備（大学ごとの役割・実施体制の明確化など）が十分なされているか。

上述のような背景のもと、本学ではプログラム応募にあたりガーナ大学を含めて検討を進めている。先方大学が現在、コロナ禍により遠隔授業となっている状況は、現地の日本人会などを通じて確認した。そのような中、年度当初より本プログラムへの参加協力依頼のために、メール等を通じて連絡を試みていたが、本申請に間に合わなかった。しかしながら、申請書提出後も先方大学と連絡の試みを継続し、本プログラムへの参加協力の交渉を行う予定である。

本事業の実施計画、評価体制　【①は１ページ以内、②、③、④は合わせて２ページ以内】

○　補助期間終了後も継続的かつ発展的に質の保証を伴った事業が実施されるよう、将来を見据えた計画となっているか。

①　年度別実施計画

【2020 年度（申請時の準備状況も記載）】

2020 年度 10 月までに、本学大学院地域創生科学研究科及び全学での実施体制の整備を行う。採択後に、アフリカの 6 大学との共同プログラム及びカリキュラムの検討を継続し、オンラインシステムによるワークショップを重点的に行う。

・アフリカの 6 大学と、共同プログラム及びカリキュラム構成の協議を継続する（9 月～）。
・インターンシッププログラム関して、企業・団体・機関と協議する（10 月～）。
・ワークショップを企画、開催する（1 月～2 月）
・インターンシップ、プロジェクトワーク用の教材整備（10 月～）

【2021 年度】

2021 年度中にガーナ大学及びジョモ・ケニヤッタ農工大学（ケニア）の修士課程に、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを開設し、本プログラムと連携させる。

・共同プログラムの試行と実施を行う（4 月～）。
・インターンシッププログラムを実施する（8 月～9 月）。
・サマープログラム及びワークショップを実施する（8 月～9 月）。
・インターンシップ及びプロジェクトワーク用の教材を整備する（4 月～）。

【2022 年度】

2022 年度中にアジスアベバ大学（エチオピア）及びメル科学技術大学（ケニア）の修士課程に、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを開設し、本プログラムと連携させる。

・共同プログラムを実施する（4 月～）。
・インターンシッププログラムを実施する（8 月～9 月）。
・サマープログラム及びワークショップを実施する（8 月～9 月）。
・専門講義の予習・復習用の教材を整備する（4 月～）。
・共同研究について検討する（4 月～）。

【2023 年度】

2023 年度中にタンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構の修士課程に、高生産性農業コース及び持続的地域社会構築コースを開設し、本プログラムと連携させる。

・共同プログラムを実施する（4 月～）。
・インターンシッププログラムを実施する（8 月～9 月）。
・サマープログラム及びワークショップを実施する（8 月～9 月）。
・専門講義の予習・復習用の教材を整備する（4 月～）。
・共同研究について検討する（4 月～）。

【2024 年度】

アフリカのガーナ、エチオピア、ケニア及びタンザニアにおいて、産官学及び NPO 等の機関を組み込んで、高生産性農業及び持続的地域社会構築貢献人材コンソーシアムを設立することを目指す。

・共同プログラムを実施する（4 月～）。
・インターンシッププログラムを実施する（8 月～9 月）。
・サマープログラム及びワークショップを実施する（8 月～9 月）。
・専門講義の予習・復習用の教材を整備する（4 月～）。
・共同事業の展開に関して協議する（2 月～3 月）。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

○　事業の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

本事業に関する自己点検は、毎年２回、宇都宮大学及びアフリカの６大学（ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学及びメル科学技術大学、エチオピアのアジスアベバ大学、タンザニアのダルエスサラーム大学及びネルソンマンデラアフリカ科学技術機構、ガーナ大学）の本事業実施ワーキンググループによって行う。特に、オンラインシステムを用いた講義やワークショップについて点検し、内容の改善に繋げる。

本事業の運営体制や短期・長期留学の内容等に関する外部評価については、栃木県内の大学、短大及び高専によって構成されている「大学コンソーシアムとちぎ」理事会内の常任委員会によって、2021 年度及び 2024 年度に実施する。また、「大学コンソーシアムとちぎ」に協力している栃木県及び栃木県経済同友会からの意見も徴集する。

③ 補助期間終了後の事業展開

補助期間終了後は、以下の事業展開を図る。

１）日本とアフリカ諸国が共同した高生産性農業スペシャリスト育成プログラム

本事業では、アフリカの関係６大学の修士課程に高生産性農業コースを共同して整備することが目標の一つとなっている。そのため、アフリカにおける本プログラムの運営は持続的に行われる。プログラムの学年進行により、高生産性農業に関わる日本とアフリカの共同事業の担い手を継続的に育成して行く。

２）日本とアフリカ諸国が共同した持続的地域社会構築スペシャリスト育成プログラム

本事業では、アフリカの関係６大学の修士課程に持続的地域社会構築コースを共同して整備することがもう一つの目標となっている。そのため、アフリカの６大学における本プログラムの運営も持続的に行われる。プログラムの学年進行により、持続的地域社会構築に関わる日本とアフリカの共同事業の担い手を継続的に育成して行く。

３）短期及び長期留学

本プログラムでは、3 ヶ月未満の短期留学として、サマープログラム、インターンシッププログラム、フィールドワークがある。また、3 ヶ月以上の長期留学として、交換留学による１学期または１年間の相手大学の修士課程において、教育・研究を行う。補助期間終了後も、これらの留学は継続する。また、補助期間終了までに、栃木県経済同友会を中心として、栃木県内の産業との連携を強化して事業の継続を目指す。

４）アフリカと栃木県を結ぶ高生産性農業及び持続的地域社会構築プログラム

「コンソーシアムとちぎ」を活用して、栃木県内の高等教育機関に、本プログラムを拡大して行く。また、県内の企業や公的機関を加えた新たなコンソーシアムの形成も検討して行く。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

１）物品費

本事業で必要となる教育関係の物品費は、大学運営交付金を充てる。

２）人件費・謝金

コーディネーターについては、本学の留学生・国際交流センターのコーディネーターが兼務する。事務補佐員の業務に関しては、本学の留学生・国際交流センター事務室及び修学支援課で業務を分担して担当する。TA 及びチューターの謝金については、本学のグローバル関係予算から支出する。

３）旅費

国内旅費については、本学のグローバル関係予算及び事業に係わる教員の研究予算を充当する。教員の外国派遣旅費及び外国人招聘旅費については、本学のグローバル関係予算から賄う。相手大学関係者との会議は、遠隔会議システムを使用して行う。その他、必要となる旅費に関しては、栃木県経済同友会及び宇都宮大学 3C 基金からの資金援助により充当する。

４）その他

オンラインによる講義等の利用料は、本学のグローバル関係予算を充てる。日本人学生派遣旅費については、「大学コンソーシアムとちぎ」のグローバル人材育成プログラム及び本学独自の奨学金（増山奨学金、3C 基金等）を活用して、短期留学を継続する。また、派遣学生にもある程度、自己負担してもらう。

アフリカの大学からの短期留学による受入学生の旅費については、栃木県経済同友会からの奨学金及び本学独自の奨学金（3C 基金等）等を利用して、留学生の受入を継続する。本事業の継続に必要な費用の一部は、本学のグローバル関係予算及び留学生・国際交流センターの予算から捻出する。また、日本学生支援機構などの予算獲得に努め、本事業の継続予算に充当する。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。（令和2年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

（単位：千円）

＜2020年度＞　経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①＋②)	備考
[物品費]	3,800	300	4,100	
①設備備品費	1,600		1,600	
・事業担当職員用什器，PC，プリンタ，周辺機器等	1,600		1,600	
②消耗品費	2,200	300	2,500	
・プロジェクト活動事務消耗品	600		600	
・教育図書/書籍	800		800	
・教育用消耗品（ｿﾌﾄｳｪｱ等）	500	300	800	
・遠隔会議ソフト等（5千円×10ホスト×6か月）	300		300	
[人件費・謝金]	2,410	300	2,710	
①人件費	2,350	300	2,650	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ1人×@2,500円×300h　週2日12時間勤務）	750	300	1,050	
・事業事務支援職員	1,600		1,600	
・				
②謝金	60		60	
・講演謝金	60		60	
・				
・				
[旅費]	2,400		2,400	
・事業打合せ海外旅費（3人×1回×400千円）	1,200		1,200	
・外国人招聘旅費（3人×1回×400千円）	1,200		1,200	
・				
・				
・				
・				
[その他]	4,050	200	4,250	
①外注費	2,300		2,300	
・プログラムホームページ作成・維持経費	1,000		1,000	
・教材，資料等翻訳費	1,000		1,000	
・プログラム広報費	300		300	
・				
②印刷製本費	1,300		1,300	
・パンフレット印刷費（英文）300部	500		500	
・教材，資料等印刷代	800		800	
・				
③会議費	50	50	100	
・会議費	50	50	100	
・				
④通信運搬費	400	150	550	
・国外資料発送経費	150	150	300	
・モバイルルータ通信費	250		250	
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）				
・				
・				
2020年度　合計	12,660	800	13,460	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2021年度＞　経 費 区 分	補助金申請額(①)	大学負担額(②)	事業規模（総事業費）(①＋②)	備考
[物品費]	2,400	600	3,000	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	2,400	600	3,000	
・プロジェクト活動事務消耗品	1,200		1,200	
・教育図書/書籍	500		500	
・教育用消耗品（ｿﾌﾄｳｪｱ等）	400	300	700	
・遠隔会議ソフト等（5千円×10ホスト×12か月）	300	300	600	
[人件費・謝金]	3,290	300	3,590	
①人件費	3,100	300	3,400	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1人×@2,500円×600ｈ　週2日12時間勤務	1,500	300	1,800	
・事業事務支援職員	1,600		1,600	
・				
②謝金	190		190	
・ﾁｭｰﾀｰ謝金（950円×２×100ｈ）受入学生2人分	190		190	
・				
[旅費]	3,600		3,600	
・事業打合せ海外旅費（2人×1回×400千円）	800		800	
・外国人招聘旅費（6人×1回×400千円）	2,400		2,400	
・国内事業実施大学調査（2人×2校×100千円）	400		400	
・				
・				
・				
[その他]	2,070	800	2,870	
①外注費	800		800	
・プログラムホームページ維持経費	500		500	
・プログラム広報費	300		300	
・				
・				
②印刷製本費	300		300	
・パンフレット印刷費（英文）300部	300		300	
・				
・				
③会議費	50	50	100	
・会議費	50	50	100	
・				
④通信運搬費	100	150	250	
・国外資料発送経費	100	150	250	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	820	600	1,420	
・派遣学生渡航費支援（2人×100千円）	200	200	400	
・派遣学生保険料（2人×110千円）	220		220	
・受入学生渡航費支援（2人×200千円）	400	400	800	
2021年度　合計	11,360	1,700	13,060	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2022年度＞　経 費 区 分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	1,400	700	2,100	
①設備備品費	200		200	
・ＰＣ周辺機器	200		200	
・				
・				
②消耗品費	1,200	700	1,900	
・プロジェクト活動事務消耗品	400	200	600	
・教育図書/書籍	300		300	
・教育用消耗品（ｿﾌﾄｳｪｱ等）	200	200	400	
・遠隔会議ソフト等（5千円×10ホスト×12か月）	300	300	600	
[人件費・謝金]	3,385	300	3,685	
①人件費	3,100	300	3,400	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1人×@2,500円×600ｈ　週2日12時間勤務）	1,500	300	1,800	
・事業事務支援職員	1,600		1,600	
・				
②謝金	285		285	
・ﾁｭｰﾀｰ謝金（950円×3×100ｈ）受入学生3人分	285		285	
・				
・				
[旅費]	3,200		3,200	
・事業打合せ海外旅費（2人×1回×400千円）	800		800	
・外国人招聘旅費（6人×1回×400千円）	2,400		2,400	
・				
・				
・				
[その他]	2,230	1,750	3,980	
①外注費	500	200	700	
・プログラムホームページ維持経費	300	200	500	
・プログラム広報費	200		200	
・				
②印刷製本費	300		300	
・パンフレット印刷費（英文）300部	300		300	
・				
・				
③会議費	100		100	
・会議費	100		100	
・				
④通信運搬費	100	50	150	
・国外資料発送経費	100	50	150	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	1,230	1,500	2,730	
・派遣学生渡航費支援（3人×100千円）	300	500	800	
・派遣学生保険料（3人×110千円）	330		330	
・受入学生渡航費（3人×200千円）	600	1,000	1,600	
2022年度　合計	10,215	2,750	12,965	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2023年度＞　経 費 区 分	補助金申請額(①)	大学負担額(②)	事業規模（総事業費）(①＋②)	備考
[物品費]	900	400	1,300	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	900	400	1,300	
・プロジェクト活動事務消耗品	100	100	200	
・教育図書/書籍	300		300	
・教育用消耗品（ｿﾌﾄｳｪｱ等）	200		200	
・遠隔会議ソフト等（5千円×10ホスト×12か月）	300	300	600	
[人件費・謝金]	3,670	300	3,970	
①人件費	3,100	300	3,400	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1人×@2,500円×600ｈ　週2日12時間勤務）	1,500	300	1,800	
・事業事務支援職員	1,600		1,600	
・				
②謝金	570		570	
・ﾁｭｰﾀｰ謝金（950円×6×100ｈ）受入学生6人分	570		570	
・				
[旅費]	1,600	800	2,400	
・事業打合せ海外旅費（1人×1回×400千円）	400		400	
・外国人招聘旅費（3人×1回×400千円）	1,200	800	2,000	
・				
・				
・				
・				
[その他]	2,960	1,850	4,810	
①外注費	200		200	
・プログラムホームページ維持経費	100		100	
・プログラム広報費	100		100	
・				
②印刷製本費	100		100	
・パンフレット印刷費（英文）300部	100		100	
・				
・				
③会議費	100		100	
・会議費	100		100	
・				
④通信運搬費	100	50	150	
・国外資料発送経費	100	50	150	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	2,460	1,800	4,260	
・派遣学生渡航費支援（6人×100千円）	600	600	1,200	
・派遣学生保険料（6人×110千円）	660		660	
・受入学生渡航費（6人×200千円）	1,200	1,200	2,400	
2023年度　合計	9,130	3,450	12,580	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

（前ページの続き）　　（単位：千円）

＜2024年度＞　経 費 区 分	補助金申請額（①）	大学負担額（②）	事業規模（総事業費）（①＋②）	備考
[物品費]	500	700	1,200	
①設備備品費				
・				
・				
・				
②消耗品費	500	700	1,200	
・プロジェクト活動事務消耗品	100	200	300	
・教育図書/書籍	50	100	150	
・教育用消耗品（ｿﾌﾄｳｪｱ等）	50	100	150	
・遠隔会議ソフト等（5千円×10ホスト×12か月）	300	300	600	
[人件費・謝金]	3,670	300	3,970	
①人件費	3,100	300	3,400	
・ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（1人×@2,500円×600ｈ　週2日12時間勤務）	1,500	300	1,800	
・事業事務支援職員	1,600		1,600	
・				
②謝金	570		570	
・ﾁｭｰﾀｰ謝金（950円×6×100ｈ）受入学生6人分	570		570	
・				
[旅費]	1,500	100	1,600	
・事業打合せ海外旅費（1人×1回×300千円）	300	100	400	
・外国人招聘旅費（3人×1回×400千円）	1,200		1,200	
・				
・				
・				
・				
[その他]	2,540	2,820	5,360	
①外注費				
・				
・				
・				
・				
②印刷製本費				
・				
・				
・				
③会議費	50	50	100	
・会議費	50	50	100	
・				
④通信運搬費	30	70	100	
・国外資料発送経費	30	70	100	
・				
・				
⑤光熱水料				
・				
・				
⑥その他（諸経費）	2,460	2,700	5,160	
・派遣学生渡航費支援（6人×100千円）	600	900	1,500	
・派遣学生保険料（6人×110千円）	660		660	
・受入学生渡航費（6人×200千円）	1,200	1,800	3,000	
2024年度　合計	8,210	3,920	12,130	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

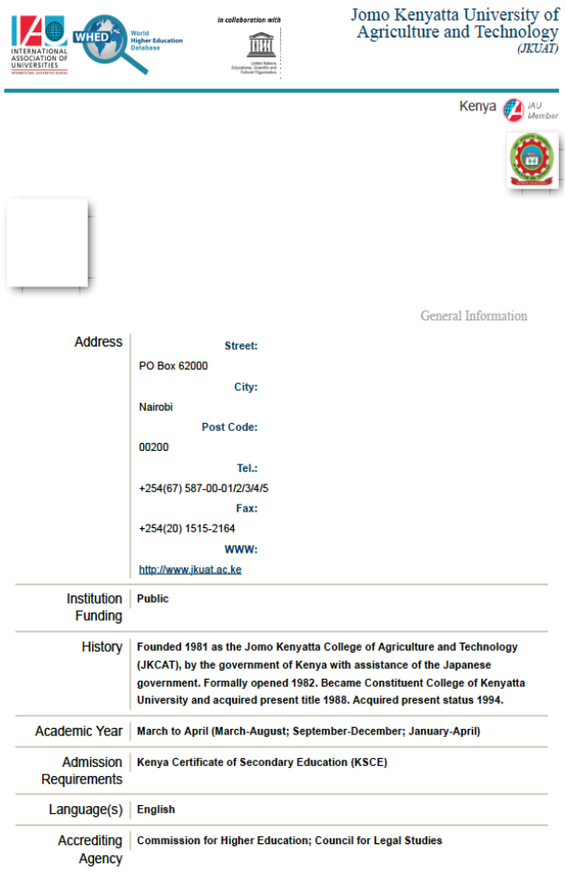
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ジョモ・ケニヤッタ農工大学 （英）Jomo KenyattaUniversity of Agriculture and Technology			国名	ケニア
設置形態	国立		設置年	1981年	
設置者（学長等）	Joseph Mathu Ndung'u				
学部等の構成	農学部、建築・建物科学部、生物システム・環境工学部、土木工学・地理情報工学部、コミュニケーション・開発研究学部、コンピューター・情報工学部、電機電子情報工学部、起業・調達・管理学部、法学部、数学部、機械・製造・材料工学部、物理学部				
学生数	総数	44,756人	学部生数	43,000人	大学院生数 1,756人
受け入れている留学生数	215人		日本からの留学生数	0人	
海外への派遣学生数	57人		日本への派遣学生数	0人	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.jkuat.ac.ke				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。



Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology
(JKUAT)

Kenya

General Information

Address	Street: PO Box 62000 City: Nairobi Post Code: 00200 Tel.: +254(67) 587-00-01/2/3/4/5 Fax: +254(20) 1515-2164 WWW: http://www.jkuat.ac.ke
Institution Funding	Public
History	Founded 1981 as the Jomo Kenyatta College of Agriculture and Technology (JKCAT), by the government of Kenya with assistance of the Japanese government. Formally opened 1982. Became Constituent College of Kenyatta University and acquired present title 1988. Acquired present status 1994.
Academic Year	March to April (March-August; September-December; January-April)
Admission Requirements	Kenya Certificate of Secondary Education (KSCE)
Language(s)	English
Accrediting Agency	Commission for Higher Education; Council for Legal Studies

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

様式8

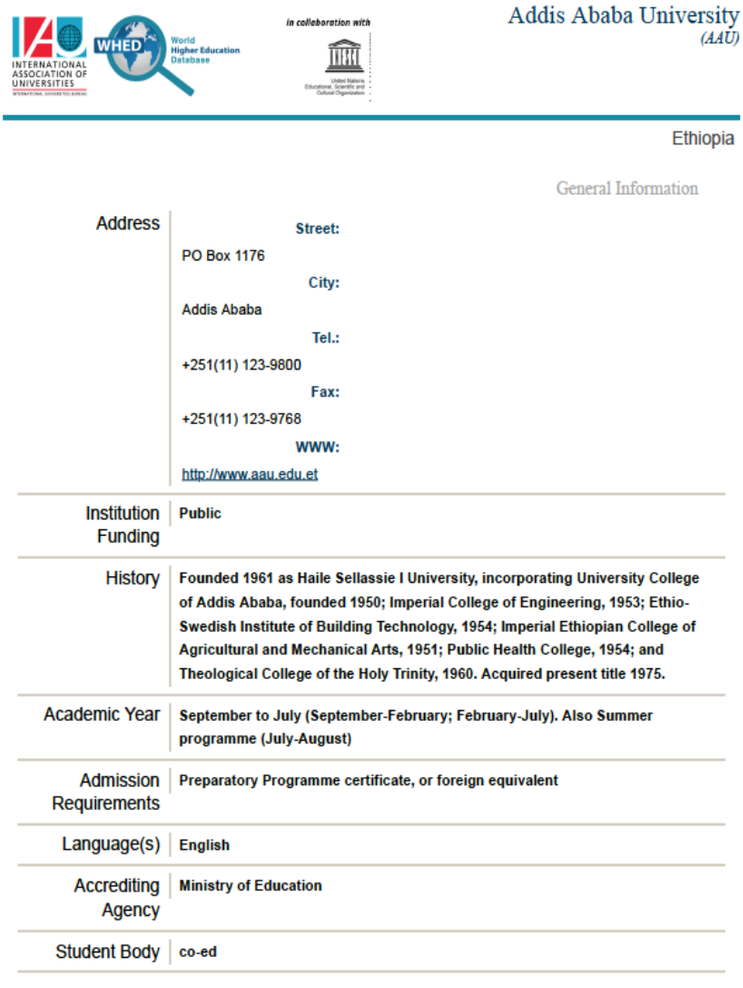
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）アジスアベバ大学 （英）Addis Ababa University			国名	エチオピア
設置形態	国立	設置年	1950年		
設置者（学長等）	Admasu Tsegaye				
学部等の構成	ビジネス・経済学部、開発研究学部、教育・行動研究学部、健康科学部、人文科学・言語学・ジャーナリズム・コミュニケーション学部、法学・政治学部、自然科学部、実践・視覚芸術学部、社会科学部、獣医学・農学部、社会福祉学部				
学生数	総数	47,610人	学部生数	29,872人	大学院生数	17,738人
受け入れている留学生数		日本からの留学生数			
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数			
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.aau.edu.et				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。



Addis Ababa University (AAU)

Ethiopia

General Information

Address	Street: PO Box 1176 City: Addis Ababa Tel.: +251(11) 123-9800 Fax: +251(11) 123-9768 WWW: http://www.aau.edu.et
Institution Funding	Public
History	Founded 1961 as Haile Sellassie I University, incorporating University College of Addis Ababa, founded 1950; Imperial College of Engineering, 1953; Ethio-Swedish Institute of Building Technology, 1954; Imperial Ethiopian College of Agricultural and Mechanical Arts, 1951; Public Health College, 1954; and Theological College of the Holy Trinity, 1960. Acquired present title 1975.
Academic Year	September to July (September-February; February-July). Also Summer programme (July-August)
Admission Requirements	Preparatory Programme certificate, or foreign equivalent
Language(s)	English
Accrediting Agency	Ministry of Education
Student Body	co-ed

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

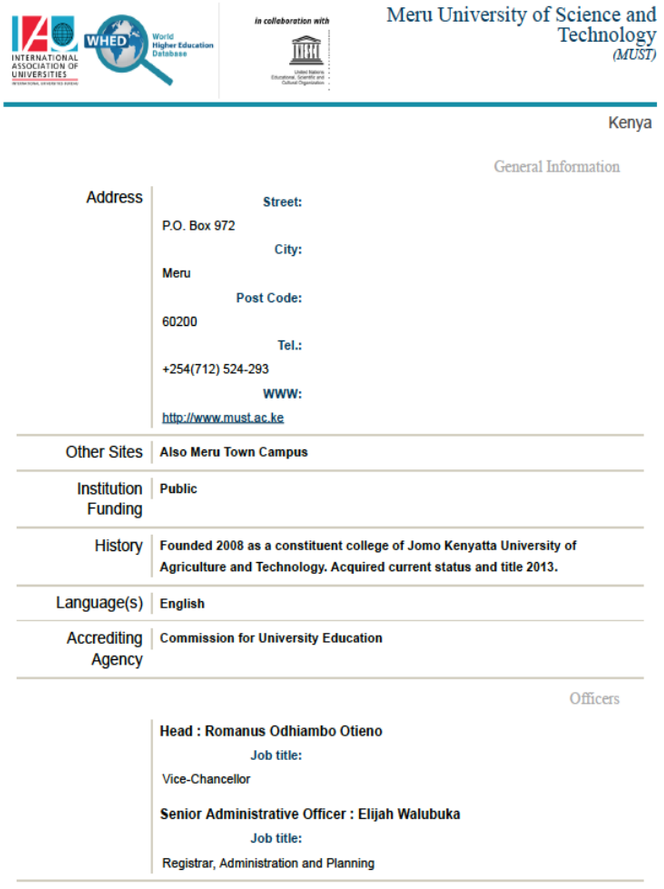
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）メル科学技術大学 （英）Meru University of Science and Technology		国名	ケニア	
設置形態	国立	設置年	2013年		
設置者（学長等）	Romanus Odhiambo Otieno				
学部等の構成	農学・食料科学部、ビジネス・経済学部、教育学部、健康科学部、情報技術・工学部、純粋・応用理学部				
学生数	総数	4,995人	学部生数	4,878人	大学院生数 117人
受け入れている留学生数	2人	日本からの留学生数	2人		
海外への派遣学生数	10人	日本への派遣学生数	0人		
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.must.ac.ke				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。



Meru University of Science and Technology
(MUST)

Kenya

General Information

Address	Street: P.O. Box 972 City: Meru Post Code: 60200 Tel.: +254(712) 524-293 WWW: http://www.must.ac.ke
Other Sites	Also Meru Town Campus
Institution Funding	Public
History	Founded 2008 as a constituent college of Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology. Acquired current status and title 2013.
Language(s)	English
Accrediting Agency	Commission for University Education

Officers

Head : Romanus Odhiambo Otieno
Job title:
Vice-Chancellor

Senior Administrative Officer : Elijah Walubuka
Job title:
Registrar, Administration and Planning

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ダルエスサラーム大学 （英）University of Dar es Salaam			国名	タンザニア
設置形態	国立		設置年	1961年	
設置者（学長等）	William Anangisye				
学部等の構成	農学・水産学・技術学部、芸術・社会科学部、教育学部、工学・技術学部、情報・コミュニケーション技術学部、自然・応用科学部、ビジネス学部、健康科学部、ジャーナリズム・マスコミュニケーション学部、法学部				
学生数	総数	31,458人	学部生数	29,788人	大学院生数 1,670人
受け入れている留学生数	153人		日本からの留学生数	1人	
海外への派遣学生数	300人		日本への派遣学生数	7人	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.udsm.ac.tz				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。

University of Dar es Salaam
(UDSM)

Tanzania IAU Member

General Information

Address	Street: P.O. Box 35091 City: Dar es Salaam Tel.: +255(22) 241-0500 Fax: +255(22) 241-0078 WWW: http://www.udsm.ac.tz
Institution Funding	Public
History	Founded 1961 as a College of the University of London. Became a Constituent College of the University of East Africa in 1963. Acquired present status (of National and Public University) and title 1970.
Academic Year	September to May
Admission Requirements	Secondary school certificate with passes in 5 approved subjects, obtained prior to the Advanced Certificate of Secondary Education or equivalent; Advanced level certificate of secondary education with two principal level passes.
Tuition Fees	National: Tuition, c. 1-1.5m. per annum (TZS)
Language(s)	English
Accrediting Agency	Tanzania Commission for Universities (TCU)
Student Body	co-ed

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

様式8

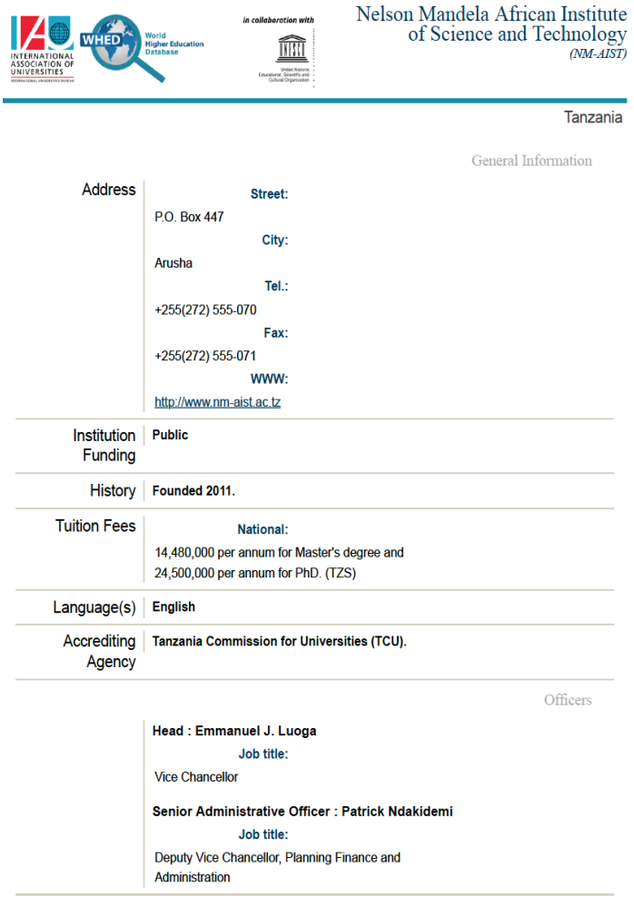
相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ネルソンマンデラアフリカ科学技術機構 （英）Nelson Mandela African Institution of Science and Technology			国名	タンザニア
設置形態	国立		設置年	2011	
設置者（学長等）	Mohamed Gharib Bilal				
学部等の構成	生命科学・生物工学部、コンピューター・コミュニケーション科学・工学部、材料・エネルギー・水・環境科学部、ビジネス研究・人文科学部				
学生数	総数	591人	学部生数	0人	大学院生数 591人
受け入れている留学生数	34人		日本からの留学生数	0人	
海外への派遣学生数	0人		日本への派遣学生数	0人	
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.nm-aist.ac.tz				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。



Nelson Mandela African Institute of Science and Technology (NM-AIST)

Tanzania

General Information

Address	**Street:** P.O. Box 447 **City:** Arusha **Tel.:** +255(272) 555-070 **Fax:** +255(272) 555-071 **WWW:** http://www.nm-aist.ac.tz
Institution Funding	**Public**
History	**Founded 2011.**
Tuition Fees	**National:** 14,480,000 per annum for Master's degree and 24,500,000 per annum for PhD. (TZS)
Language(s)	**English**
Accrediting Agency	**Tanzania Commission for Universities (TCU).**

Officers

Head : Emmanuel J. Luoga
Job title: Vice Chancellor

Senior Administrative Officer : Patrick Ndakidemi
Job title: Deputy Vice Chancellor, Planning Finance and Administration

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

様式8

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大学名称	（日）ガーナ大学 （英）University of Ghana		国名	ガーナ	
設置形態	国立	設置年	1948年		
設置者（学長等）	Ebenezer Oduro Owusu				
学部等の構成	理学部、農学部、芸術学部、生物科学部、生物医学及び関連健康科学部、ビジネス学部、コミュニケーション学部、工学部、法学部、医学及び歯学部、現代言語学部、看護学部、実践芸術学部、薬学部、公衆衛生学部、社会科学部、獣医学部				
学生数	総数	36,879人	学部生数	32,059人	大学院生数	4,820人
受け入れている留学生数	829人	日本からの留学生数			
海外への派遣学生数		日本への派遣学生数			
Ｗｅｂサイト（ＵＲＬ）	http://www.ug.edu.gh				

②「様式1⑤」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。

以下の資料の通り、World Higher Education Databaseに登録されている。

University of Ghana (UG)

Ghana

General Information

Address	Street: P.O. Box LG 25 Legon City: Accra Tel.: +233(302) 500381 Fax: +233(302) 514745 WWW: http://www.ug.edu.gh
Other Sites	Also United Nations University Institute for Natural Resources in Africa (UNU/INRA); Volta Basin Research Project; Agricultural Research Centres (Legon, Kade, Kpong). English proficiency course for foreign students
Institution Funding	Public
History	Founded 1948 as University College of Gold Coast, became University College of Ghana 1957, and acquired present status and title 1961. Methodist University College Ghana affiliated 2002.
Academic Year	August to July (August-December; January-July)

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

参考データ【国内の大学等１校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名	宇都宮大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年５月１日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
※**「2019年度受入人数」**は、2019年４月１日～2020年３月３１日の出身国（地域）別受入人数を記入。
※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年５月１日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度受入人数
1	中国	140	194
2	マレーシア	20	20
3	ベトナム	15	17
4	韓国	12	23
5	台湾	9	14
6	カンボジア	8	12
7	タイ	6	9
8	モンゴル	4	4
9	ドイツ	3	6
10	バングラデシュ	3	6
その他（上記10カ国以外）	（主な国名） イギリス	15	27
留学生の受入人数の合計		235	332
全学生数		4913	
留学生比率		4.8%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年４月１日から2020年３月３１日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
なお、2019年３月３１日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国（地域）	派遣先大学名	2019年度派遣人数
1	マレーシア	サラワク大学	36
2	オーストラリア	サザンクロス大学	22
3	台湾	国立台湾師範大学	17
4	カナダ	カピラノ大学	11
5	中国	浙江大学	7
6	スペイン	アルカラ大学	6
7	インドネシア	ガジャマダ大学	5
8	韓国	祥明大学校	4
9	アメリカ	ヴィンセンス大学	3
10	ドイツ	エアランゲン大学	3
その他（上記10校以外）	（主な国名） ドイツ 計 17 カ国	（主な大学名） ロッテンブルク大学 計 25 校	44
派遣先大学合計校数		35	
派遣人数の合計			158

様式9

大学等名	宇都宮大学

③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2019年5月1日現在）

※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
481	4	5	28	4	0	41	9%
うち専任教員（本務者）数	4	5	1	4	0	14	

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

大学等名	宇都宮大学

④取組の実績　【4ページ以内】

○英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築
○外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による国際化への対応のための教員の資質向上（国際公募、年俸制、テニュアトラック制等の実施・導入を含む。）。
○英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化。
○厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化。

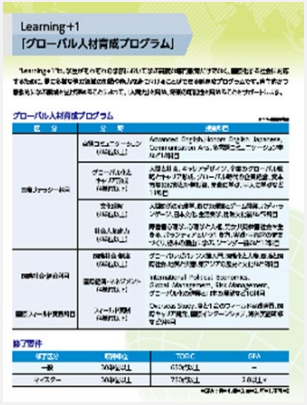
【グローカルリーダーの育成】
第２期より取り組んでいる基盤教育の英語教育改革について、TOEICテストに対応したe-Learningコースの導入、TOEIC IPテストの受験回数の増加（３回から５回）、必修科目２科目の成績評価の30%にTOEIC IPテストのスコアを使用、タブレット端末を用いた双方向型英語授業の導入などさらなる改革を行った結果、平成31年度におけるTOEICの高得点者の割合は、650点以上が9.9%（目標10%）、550点以上が28.0%（目標25%）となっている。また、グローバルな素養を身に付けるために開発した副専攻プログラム「グローバル人材育成プログラム（学部）、グローバルリーダー育成プログラム（大学院）」の受講者は平成31年度末に560名（第３期末の目標：200名）となり、目標を大きく上回っている。次代を担う地域リーダーを育成するため、高大連携事業を積極的に推進した結果、平成31年度には延べ3、642名（目標900名）の高校生を受け入れている。このうちグローバルサイエンスキャンパス事業（第１期：平成27年度～平成30年度、第２期：平成31年度～令和４年度）では、応募者は平均で２倍（基盤プラン）を超えており、受講者数は常に目標を上回って推移している。また、受講者は研究成果の学会での発表や海外の学術誌への論文掲載、学会賞の受賞など高い研究成果を上げている。第１期４年間の取組は事後評価において最高ランクの「S」評価となり、第２期の継続採択に繋がっている。

【特色ある英語による授業の実施】
○EPUU（English Program of Utsunomiya University）の開講
https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/EPUU_outline.pdf
「リテラシー科目」における基盤教育英語科目を、全学統一プログラムである「EPUU（English Program of Utsunomiya University）」として実施している。授業は英語のネイティブスピーカーと、大学院でTESOL（外国語としての英語教授法）を専攻した日本人教員が担当している。さらに、EPUUのプログラムの一部を援用し職員の研修プログラムを提供している。これまでに　20名の職員が研修を受け、事務体制の国際化を推進した。なお、EPUU（English Program of Utsunomiya University）は、「浴びる英語」をテーマに、実践的な英語運用能力の養成を目指して、学生が主体的・能動的に学べるような自立学修システムを構築したことが高く評価され、「総合的多面的英語教育改革の企画・実施・評価に関する優れた貢献」として、平成２５年度大学英語教育学会賞を受賞した。

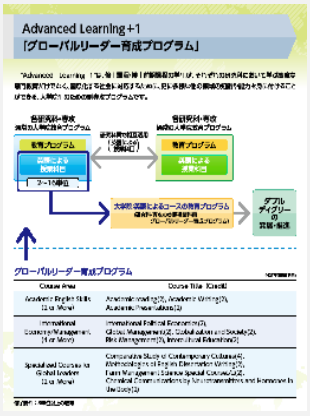
○“Learning+1”及びAdvanced Learning +1の開講
現代の多様に複雑化する諸課題に対する理解を深め、解決に向けて行動するために、また複眼的な知識や視点、更に多様な他の領域の知識や能力を身に付けるため、学生が所属する学部の専門教育だけではない授業科目群として“Learning+1（学士課程）”及びAdvanced Learning +1(修士課程）を開講している。

○Learning+1(学士課程)

○Advanced Learning +1(修士課程)



○EPUU概要（浴びる英語）



（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

〇厳格な成績の管理

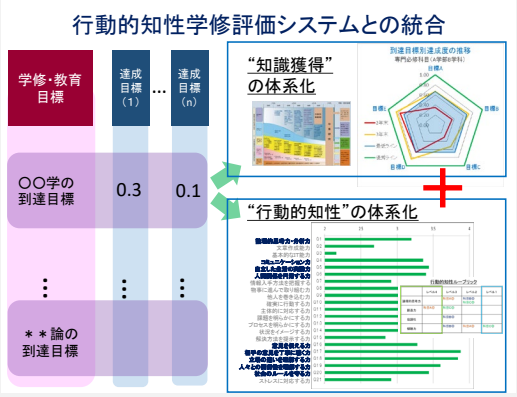
・ 宇都宮大学におけるＧＰＴ・ＧＰＡ制度の取扱いに関する要項を策定

〇履修上限単位(各学部ごとに規定)

・ 宇都宮大学地域デザイン科学部履修規程
・ 宇都宮大学国際学部履修規程
・ 宇都宮大学教育学部履修規程
・ 宇都宮大学工学部履修規程
・ 宇都宮大学農学部履修規程

https://www.utsunomiya-u.ac.jp/activity/research/syllabus.php

〇きめ細やかな履修指導



【教員の公募・採用】
〇教員の任用計画上必要であれば、英語母語話者を対象とする公募や、国際公募とする場合などがある。
〇大学教育推進機構基盤教育センター助教（基盤英語科目担当）においては、英語圏の大学において英語教育（ＴＥＳＯＬ等）に関わる博士又は修士の学位を取得している事を資格要件の一つとして雇用（年俸制職員）している。
〇令和元年度より、オンラインによる応募を選択可能とし、更に、オンライン面接でも十分審査が可能と選考委員会が判断した場合には、柔軟に対応できることとして海外研究者からも広く応募できるようにしている。

【教員の資質向上】
〇女性研究者の研究力向上を目的とし、平成30年度に採択されたダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（先端型）事業の一つとして女性教員海外派遣・短期留学を実施している。また、50名を上限としてe-Learningによる英語学習プログラムを実施することで女性教員の研究力の強化を図っている。

【事務体制の国際化】
〇事務体制の国際化のための取組として、国際交流及び留学生業務等に必要となる英会話力を向上させるため、放送大学の英語科目を研修として履修させている。
〇職員の英語力の底上げ及び語学のスペシャリストを養成するため、大学の英語学習システムを利用した学習機会等を提供する研修を実施している。

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

様式9

大学等名	宇都宮大学

⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】

該当なし

（大学名：宇都宮大学）（タイプA 主たる交流先の相手国：アフリカ諸国）

大学等名	宇都宮大学

⑥他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

JASSO海外留学支援制度
【協定派遣】
①多様性の島、マレーシア・ボルネオ島でのSDGs研修
マレーシアのボルネオ島に所在するサラワク大学を拠点に、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals（SDGs））をテーマとした英語研修で、SDGs視点の集中講義、課外学習、グループ調査を主軸とした研修。
②英語圏・欧米圏の協定校で学ぶ英語力強化プログラム
英語圏・欧米圏の協定校へ派遣し、アカデミックな英語運用能力及び国際コミュニケーション能力を強化するためのもので、海外の大学で多様な研究見識に触れることで自身の専攻に関する知識を深め、併せて異文化環境における留学生活を通じて多文化共生能力や強いチャレンジ精神を養うことを目的としたもの。
③協定校で学ぶ多文化共生推進プログラム
国際意識の高い学生をアジアを中心とする協定校に派遣し、留学生活を通じて、多文化共生能力、アカデミックな外国語運用能力及び国際コミュニケーション能力を高めるほか、自身の専攻研究をより複眼的に分析し深める力を習得させるもの。